

## 報告第1号 令和4年度事業報告

### 【概要】

令和4年度は、我が国が直面する各種の問題に対し、事業活動を通して社会に貢献することを目的として、会員とのネットワークを活かしながら、専門分野における国の政策支援を積極的に行い、関係団体と連携して業界の健全な発展と、環境保全及びエネルギー消費の最適化、防災・減災、安全性、利便性、快適性を促進させ、以って国民生活の向上と安心して暮らせる社会の実現に貢献することを使命として掲げるとともに、

1. 専門分野の職能団体として、環境設備の政策を支援し、法の円滑な施行に寄与する。
2. 関係団体と連携し、働く環境と待遇の改善を図り、担い手の雇用と育成と共に健全な発展を促す。
3. 高い専門性と品質の提供により業務上の責任を果たす組織を支援し、自律的監督体制を構築する。

という運営方針のもと、必要な事業活動を実施した。

特に、令和元年5月17日公布(令和3年4月1日本格施行)の「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律」(改正建築物省エネ法)の円滑な施行等に協力することを目的とした国土交通省・国庫補助事業である建築物省エネアシストセンター事業の継続的な推進及び改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する連絡会議、業務報酬基準(国土交通省告示第98号)検討委員会、建築BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)推進会議、官庁営繕事業における一貫したBIM活用に関する検討会、さらには住宅における温熱環境推進フォーラムへの参加などを通じて、建築設備関連団体とも連携しながら協議を重ね、国の施策に対する情報収集・情報発信に努めた。

国の施策を支える実務団体としての社会的責任を果たし、本会の目的である「設備設計事務所の適正な運営と健全な発展及び依頼主等の利益の保護を図り、公共の福祉の増進に寄与する」ために、次年度も引き続き会員の理解と協力を得ながら活動していく所存である。

### 【組織】

1. 「運営本部」「総務部」「事業部」「会員部」の4部と「建築物省エネアシストセンター」を設置し、各部は事業の創造と連携及び相互の交流と事業経費の管理及び削減に努めた。
2. 「運営本部」は、本会の運営や国等、関連団体に係る渉外を担い、各部をバックアップし、三役会が統括した。また、運営本部直轄の働き方改革等特別委員会、BIM推進特別委員会を置き、藤井担当副会長、婦木担当副会長がそれぞれ統括した。また、現下の新型コロナウイルス感染症等に係る情報収集・情報提供及び対策検討を目的とした「感染症対策特別委員会」を置き、三役会及び事務局において対応した。さらに、設備設計事務所の登録制度を中心に、設備設計の社会的地位向上のための戦略的検討を行なうことを目的とした「事務所登録制度等検討特別委員会」を置き、三役及び各ブロック長において対応した。
3. 「総務部」には、総務事務に係る総務委員会、本会が目指す連合会の自律的監督体制の構築に係る管理委員会、業務に関する事項及び改正品確法に係る業務・品確委員会、会員サービスに係るCPD委員会の4つの委員会を置き、木村担当副会長、菊地担当副会長、梶原担当副会長、南雲担当副会長がそれぞれ統括した。
4. 「事業部」には、収益事業及び懇談会等開催に係る事業委員会、調査研究受託業務、新人教育研修等に係る技術・教育委員会、国際間の設備設計業務及び外国人技術者の情報収集等に係る国際情報委員会、JAFMECプラットフォーム創設に係るデジタル戦略委員会の4つの

委員会を置き、村上担当副会長、婦木担当副会長、南雲担当副会長、藤井担当副会長がそれぞれ統括した。

5. 「会員部」には、国土交通省告示第 98 号への対応に係る報酬基準委員会、機関誌発刊及び H P 更新等に係る広報委員会、正会員と賛助会員との交流等に係る賛助会委員会の 3 つの委員会を置き、藤井担当副会長、梶原担当副会長、村上担当副会長、木村担当副会長がそれぞれ統括した。
6. 「建築物省エネアシストセンター」には「省エネ協議会」を設置し、委員は三役が務め、内田センター長が統括した。
7. 指導官庁等との連携強化を図るための専務理事を置いた。
8. 本会の会計事務に係る出納担当の副会長を置いた。

## 1. 各種事業活動・委員会活動の実施

### 【運営本部】

#### 本 1. 本会の運営：本会の運営及び事業全般のバックアップ

##### 1.1 本会の運営上の重要事項の検討

###### 1.1.1 令和 4 年度～JAFMEC 活動方針の発信

令和 4 年度のブロック協議会開催にあたり、高木会長において当連合会の活動方針・事業計画等資料を作成し、今期開催された北海道東北、関東、東海北信越、近畿、中国四国、九州沖縄の各ブロック協議会で発信した。

##### 1.2 総会及び理事会の上程議案の検討

##### 1.3 本会の財務状況の管理・確認

出納事務の担当役員を置き、梶原副会長、南雲副会長が統括した。

##### 1.4 「登録制度」の戦略的検討

令和 4 年度に新たに設置された事務所登録制度等検討特別委員会において、懸案である法的に裏付けられた設備設計事務所の登録制度の戦略的検討を行なった。

##### 1.5 「設備家認定制度」の見直し検討

建築設備士関係団体 C P D 協議会※の評価基準と同等以上の単位を履修した者で認定要件を満たす者に設備家の称号を認定し建築設備設計者の資質、能力、倫理性の維持、向上を支援することにより建築設備設計者の社会的地位の認知並びに建築設備及び建築物の質の向上を図ることを目的として、平成 17 年の日設協時に発足した「設備家認定制度」は、技術者個人に対する会員サービス事業であったため、現在の連合会組織としての認定制度に向けて整理するべく、当面の間は本制度の在り方等含め、検討を重ねていく。

【※建築設備士関係団体 C P D 協議会】本会、空気調和・衛生工学会、建築設備技術者協会 (JABMEE)、電気設備学会、建築技術教育普及センター

#### 本 2. 「アドバイザー契約」：本会賛助会企業の技術・システム開発に係るアドバイザー契約

賛助会員企業を対象に、技術アドバイス契約を行うことを目的としたアドバイザー事業の在り方、方向性等について検討を行った。

#### 本 3. 「働き方改革等特別委員会」：働き方改革関連法案及び担い手の確保に関する活動

##### 3.1 次世代の担い手確保に係る効果的な P R 活動の支援

○香川県設備設計事務所協会「422 人マラソンリレー 2022」への協力

積極的な担い手確保に取り組む単位会及びブロック協議会の P R 活動を支援することを目的として、香川県協会の企画による令和 4 年 8 月 28 日「24 時間テレビ・チャリティ企画～422 人マラソンリレー 2022」に、前回 (令和元年) に引き続き、本会及び各単位会

として、ランナーとしての参加またはクラウドファンディングによる資金面での支援協力を行った。なお、本会では、三役会有志の当日参加とともに、案内パンフレットに「すやすやポスター」を掲載することで資金面での支援協力を行った。

○全国設備工業教育研究会との連携について

令和3年度に開催された近畿ブロック協議会京都大会での議題「担い手確保」に係る1つの方策として、高校技術者育成のため、設備学科の設置若しくは設備教科を教えるカリキュラムを盛り込んで頂くよう文科省等へ働き掛けることが提案されたことに関連して、大阪府設備設計事務所協会より、全国21都道府県に有る設備系学科を有する23校の工科高等学校の設備の授業を担当する教職員の研鑽・情報交換を目的として昭和40年に設置された「全国設備工業教育研究会(略称:全設研)」の紹介を受けたことに伴い、三役会及び当特別委員会「次世代担い手確保 WT」として、全設研と連携を取りながら高校技術者の確保に向けての取組を進めるべく準備・検討を行なった。

なお、23校の工科高等学校は以下の通り。

■東地区(6校)

北海道旭川工業高等学校(電子機械科 設備システムコース)、青森県立むつ工業高等学校(設備・エネルギー科)、岩手県立水沢工業高等学校(設備システム科)、岩手県立宮古工業高等学校(建築設備科)、宮城県白石工業高等学校(設備工業科)、秋田県立男鹿工業高等学校(設備システム科)

■中地区(9校)

栃木県立宇都宮工業高等学校(環境設備科)、埼玉県立浦和工業高等学校(設備システム科)、千葉県立京葉工業高等学校(設備システム科)、東京都立蔵前工業高等学校(設備工業科(全)、建築工業科(定))、神奈川県立藤沢工科高等学校(総合技術科 住環境系)、新潟県立新潟工業高等学校(建築科 建築設備コース)、静岡県立掛川工業高等学校(環境設備科)、岐阜県立岐阜工業高等学校(設備システム科)、三重県立四日市中央工業高等学校(設備システム科)

■西地区(8校)

滋賀県立彦根工業高等学校(建設科)、大阪府立布施工科高等学校(建築設備系 設備システム専科)、岡山県立東岡山工業高等学校(設備システム科)、広島市立広島工業高等学校(環境設備科)、福岡県立香椎工業高等学校(機械科 設備コース)、熊本県立小川工業高等学校(設備工業科)、沖縄県立南部工業高等学校(建築設備科 設備工学コース)、沖縄県立美里工業高等学校(設備工業科)

本4. 「BIM推進特別委員会」：国の施策に係る情報収集・提供及び対策検討。

4.1 国交省・住宅局建築指導課「建築BIM推進会議」への対応

住宅局建築指導課では政府・成長戦略の未来投資戦略2018(H30.6.15閣議決定)に基づき、官民が一体となってBIM(Buiding Information Modelling)の活用を推進し、建築物の生産プロセス及び維持管理における生産性向上を図るため、学識経験者や関係団体からなる「建築BIM推進会議」(委員長：東京大学 松村秀一特任教授)を令和元年6月に設置し、本会からは望月理事が委員として参画した。

また、同会議の下に設置されている「建築BIM環境整備部会」には、本会より当特別委員会・飯島委員長(東京都)を委員として派遣した。

令和4年度は、前年度に引き続き、BIMモデル事業において、「建築分野におけるBIM標準ワークフローとその活用方策に関するガイドライン(第2版)」に沿って官民が発注する実際のプロジェクトに試行的にBIMを導入し、コスト削減・生産性向上等のメリットの

定量的把握・検証や、運用上の課題抽出を行うことを主目的として、建築BIM環境整備部会では、「建築BIMの将来像と工程表」の改定、部会間連携の取りまとめ、令和2～4年度の試行プロジェクトに関する検証事例集の取りまとめ等が行われた。また、建築BIM推進会議は、各部会の進捗状況の確認及び検討結果の共有、関係団体の活動状況の共有を図る場として活用された。

なお、上記「建築BIM推進会議」「建築BIM環境整備部会」に対応するべく、当特別委員会では、他団体の各部会へも参画するとともに必要に応じて各部会への対応にあたった。

建築BIM推進会議及び建築BIM環境整備部会の開催状況は以下のとおりである。

- 9/14(水)：第12回建築BIM環境整備部会～WEB／出席：飯島委員長
- 11/25(金)：第13回建築BIM環境整備部会～WEB／出席：飯島委員長
- 12/9(金)：第9回建築BIM推進会議～WEB／出席：望月理事
- 3/14(火)：第14回建築BIM環境整備部会～WEB／出席：飯島委員長
- 3/28(火)：第10回建築BIM推進会議～WEB／出席：望月理事

#### 4.2 国交省「官庁営繕事業における一貫したBIM活用に関する検討会」への対応

○官庁営繕事業における一貫したBIM活用に関する検討会への参画

官庁営繕部では、住宅局建築指導課主導の建築BIM推進会議での検討等を踏まえ、官庁営繕事業における設計から施工、一貫したBIMの活用促進に向け、「官庁営繕事業における一貫したBIM活用に関する検討会」を令和2年度に設置し、本会からは当特別委員会・竹馬副委員長(埼玉県)が委員として参画した。当検討会の開催状況は以下のとおりである。

- 10/24(月)：第1回検討会～国交省／出席：竹馬副委員長(会場出席)
- 2/24(金)：第2回検討会～国交省／出席：竹馬副委員長(会場出席)

○建築設備積算業務におけるBIM活用に関するアンケートへの対応

当検討会ではBIMデータを活用した積算(以下、「BIM連携積算」)のあり方について議論する基礎資料とするために実施された積算等でのBIMの活用状況に関するアンケートについて、本会も単位会を通じて各構成員事務所に対してアンケート調査を実施した。

#### 4.3 BIM推進特別委員会～Zoomによるライブ配信の実施

上記の国交省BIM関連の各会議体開催に伴い、令和4年4月12日に開催された委員会では各都道府県単位会傘下の構成員事務所への情報提供の観点から会議の様態をWEB会議システムによるライブ配信も実施しながら、本件に係る報告及び対応協議を行なった。また、12月22日に開催された委員会では、昨年度の「中小事業BIM試行型モデル事業」として本会関係者である鳥取県設備設計事務所協会構成員の亀山設計と千葉県設備設計事務所協会が参画されている2件の採択事業のうち、令和3年12月の鳥取県設備設計事務所協会との情報共有及び意見交換に続き、令和4年8月3日に開催された委員会では、千葉県設備設計事務所協会の梶原会長ならびに担当者もWEB参加のうえ、千葉県におけるBIM活用のプラットフォームの構築を模索することを主目的とした同採択事業である「千葉県BIM推進会議」の進捗状況等について情報共有を行うとともに意見交換を行なった。

#### 4.4 JAFMEC 令和4年度ブロック協議会～BIMに関するレクチャー及び意見交換会の実施

当特別委員会では、令和4年度事業計画に基づき、職能団体として国の施策に協力することに加え、全国構成員への啓発とBIM活用の判断材料となり得る具体的な情報提供にも重点をおき活動することを目的として、本会の全国単位会構成員事務所に対し、国におけるBIMの推進状況やBIMソフトによる実践レクチャーを行うことで、各構成員事務所よりBIMの課

題点や疑問点を広く抽出するべく、令和4年度に全国6ブロックで開催されたブロック協議会の場を利用して「BIMに関するレクチャー及び意見交換会」を実施した。

■主催 本会（JAFMEC）運営本部／BIM推進特別委員会

■協力 全国6ブロック協議会 ※（ ）内は令和4年度主催県  
北海道・東北ブロック（山形県）、関東ブロック（栃木県）、東海・北信越ブロック（福井県）、近畿ブロック（兵庫県）、中国・四国ブロック（鳥取県）、九州・沖縄ブロック（鹿児島県）

■日程および現地派遣委員

日程／開催地(開催順)	現地派遣委員
令和4年9月29日(木) ／近畿ブロック(兵庫県)	担当副会長 婦木徹(兵庫) 委員 廣田英司(香川)
令和4年10月6日(木) ／北海道・東北ブロック(山形県)	担当理事 望月温(東京) 副委員長 竹馬章二(埼玉)
令和4年10月14日(金) ／東海・北信越ブロック(福井県)	担当理事 植田亮(愛知) 委員 箱田晃一(東京)
令和4年10月20日(木) ／関東ブロック(栃木県)	担当理事 望月温(東京) 委員 箱田晃一(東京)
令和4年11月17日(木) ／九州・沖縄ブロック(鹿児島県)	担当副会長 婦木徹(兵庫) 担当理事 望月温(東京) 副委員長 竹馬章二(埼玉)
令和4年11月25日(金) ／中国・四国ブロック(鳥取県)	担当副会長 婦木徹(兵庫) 委員 廣田英司(香川)

■開催形式 現地開催もしくはオンライン（Zoom）併用

- テーマ
- ① JAFMEC 高木会長挨拶
  - ② BIMに関する概要説明
  - ③ BIMソフトによる実演
  - ④ BIMに関するディスカッション

## 本5. 「感染症対策特別委員会」：新型コロナウイルス感染症等に係る情報収集・提供及び対策検討。

### 5.1 「JAFMEC 感染症予防対策ガイドライン」の公表及び活用について

現下の新型コロナウイルス感染症の状況に対処するため、社会のあらゆる分野において、健康の確保及び業務の継続を図ることが求められている。政府等においても「新しい生活様式の定着」や「業種別ガイドラインの実践」等を要請していることを踏まえ、本会としての活動及び会員・構成員の業務実施において参考となる必要な感染防止対策の目安を示すものとして、令和2年9月30日に策定した「JAFMEC 感染症予防対策ガイドライン」を本会HPで公表するとともに、本会の各会議及び各種事業活動において活用した。

なお、当ガイドラインは、感染状況の変化や政府方針の変更等の社会経済情勢に応じて必要な見直しをしていく。

### 5.2 新型コロナウイルス感染症に係る関連情報発信

新型コロナウイルスの全国的な感染拡大に伴い、国交省等から発出された協力依頼及び関連情報を各単位会に随時配信するとともに、本会HPに「新型コロナウイルス感染症関連情報（行政）」として掲載することで、感染拡大防止に努めた。

なお、令和4年4月より令和5年3月末までに発信した情報は以下のとおりである。

- 5/27(金) 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更、イベントの開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等
- 7/27(水) お盆期間中に帰省される方への検査受検の呼びかけ
- 8/ 3(水) お盆期間中に帰省される方への検査受検の呼びかけ（訂正）

- 10/17(月) 今秋以降の感染拡大期における感染対策についての分科会提言
- 12/12(月) 年末年始の感染対策についての考え方のポイント
- 1/30(月) 基本的対処方針の変更、イベントの開催制限等
- 3/13(月) 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更、イベントの開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等、業種別ガイドラインの見直し
- 3/13(月) 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の変更、イベントの開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等、業種別ガイドラインの見直し（再掲）
- 3/13(金) 建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン[改訂]
- 3/31(金) コロナ位置づけ変更に伴う業種別ガイドラインの廃止及び事業者の取組への支援

#### 本6.「事務所登録制度等検討特別委員会」：設備設計事務所の登録制度を中心に、設備設計の社会的地位の確保向上のための戦略的検討

懸案である法的に裏付けられた設備設計事務所の登録制度の戦略的検討を行なうことを目的として令和4年度に設置された当特別委員会では、「設備設計業務及び業界の中長期的な将来像」「当面の事務所登録制度の運用（現行制度の改善方策等）」「設備関係各業界及び建築関連団体との協力・連携方法」「国土交通省等の所管行政との意見交換・方針調整」「その他必要な事項」について計5回に渉る協議の結果、「JAFMEC 設備設計事務所登録制度の方向について」の中間報告書を取りまとめた。

#### 本7.「渉外」：本会の運営を円滑に進めるための国、関係団体等との渉外

理事会役員、正会員(単位会)、外部委員会派遣委員、事務局等の協力を得て、国及び建築関係団体等に係る渉外活動を行った。

##### 7.1 国交省、建築設備関係団体への委員派遣協力

当事業報告書「派遣理事及び委員等」に記載のとおり、国交省、建築設備関係団体の各種委員会へ理事及び委員派遣協力を行なった。

##### 7.2 国、建築設備六団体協議会※他、関係団体を含む関連経過について

【※建築設備六団体】本会、空気調和・衛生工学会、建築設備技術者協会、電気設備学会、日本空調衛生工事業協会、日本電設工業協会

- 7/7(木)：建築設備六団体 専務理事・事務局長等会議～建築設備技術者協会＋WEB

／出席：大竹専務理事、木下参与、氏家事務局長(会場参加)

- 10/21(金)：国土交通省・建築指導課関連法人専務会（第1回）～国土交通省

／出席：大竹専務理事

- 11/8(火)：公明党・設備設計に関する議員懇話会～衆議院第1議員会館

出席／議員懇話会（北側一雄(衆)議員(岡本秘書代理出席)、斉藤鉄夫国土交通大臣(小堀秘書代理出席)、高木陽介(衆)議員(亀岡秘書代理出席)、佐藤英道(衆)議員、中野洋昌(衆)議員、河西宏一(衆)議員(石井秘書代理出席)、杉久武(参)議員、伊藤孝江(参)議員(小野澤秘書代理出席)、塩田博昭(参)議員(菊地秘書代理出席)、三浦信祐(参)議員(浪川秘書代理出席)、安江伸夫(参)議員(大崎秘書代理出席)、佐藤英道事務所・服部秘書、公明党団体渉外部・夏目副部長)

本会(高木会長、菊地副会長、梶原副会長、南雲副会長、村上副会長、事務局)

- 11/2(水)：国土交通省住宅局建築指導課・宿本課長、横田課長補佐との打合せ～国土交通省  
／出席：高木会長、大竹専務理事、氏家事務局長
- 11/17(木)：建築設備技術者協会「建築設備士の日」記念事業～WEB
- 12/14(水)：日本建築士事務所協会連合会「創立 60 周年記念式典」～銀座東武ホテル  
／出席：高木会長
- 2/2(木)：建築設備六団体 専務理事・事務局長等会議～建築設備技術者協会＋WEB  
／出席：大竹専務理事、木下参与、氏家事務局長(会場参加)
- 2/16(木)：国土交通省・建築指導課関連法人専務会（第 2 回）～日本建築センター  
／出席：大竹専務理事
- 3/27(月)：建築設備技術者協会との二団体会長会議～建築設備技術者協会  
／出席：本会(高木会長、村上副会長、大竹専務理事、事務局)  
建築設備技術者協会（赤司会長、村上副会長、砺波専務理事、事務局）

### 7.3 建築設備士試験会場に係る建築設備技術者協会（JABMEE）との二団体要望活動について

- 北陸地区・四国地区での建築設備士試験（第一次試験）開催要望について

#### ○主旨

現在、建築設備士の第一次試験会場が全国 8 地区(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡及び沖縄)になっているが、北陸と四国地区では開催されていないということで、新潟県設備設計事務所協会から建築技術教育普及センター(以下、普及センター)宛に新潟での開催要望が提出され、また、当連合会に対してもその要望に対する助力支援を要望されたことを受け、これは全国的な問題でもあり、建築設備士の受験がしやすくなることは大切な課題であることから、本会として取り上げるべき問題であること、且つ、新潟だけではなく四国地区も以前から地区内に試験会場がないという課題があることから、併せて、北陸地区、四国地区での一次試験の開催を要望してはどうかという三役会での議論となった。そこで、まずこれは建築設備士に関わる事柄であることから JABMEE との共同歩調を取るべきということで、事務局レベルで JABMEE と相談した結果、JABMEE のほうでも北陸支部から同様の要望が上がってきていることが判明した。そこで、普及センターと意見交換・調整をしながら、JABMEE との二団体連名で要望する方向となり、二団体の理事会承認を経て、令和 4 年 9 月 21 日付で普及センターに要望書を提出した。

### 7.4 国交省・業務報酬基準(告示第 98 号)検討委員会対応(報酬基準委員会と連携)

国交省では、「建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準(平成 31 年国土交通省告示第 98 号)」を令和 5 年 1 月(予定)に見直しすることとなり、令和 3 年 8 月 30 日の第 1 回中央建築士審査会での改正検討開始の手続きを経て、同年 9 月に業務報酬基準検討委員会(以下、検討委員会)を設置の上、設計、工事監理業務の実態に即した業務報酬基準のありかたについて検討を開始することとなった。検討委員会の委員は学識経験者、設計関係 7 団体で構成され、本会からは高木会長を委員として派遣するとともに、本会報酬基準委員会の藤井担当副会長を代理委員兼オブザーバーとして登録の上、報酬基準委員会と連携しながら本件対応にあたった。

### 7.5 ベターリビング～住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラムへの参画

近年、住宅の温熱環境が健康に影響することが明らかになってきており、新築住宅は省エネルギー性能を高めるため、断熱・気密性を確保し、適切な暖冷房設備を備えた住まいづくりが図られつつある。一方、既存住宅は断熱・気密性能の低い住宅が多く、特に浴室、脱衣室、トイレ等の水回り空間の温熱環境は不十分なものが多いにも関わらず、十分に改善が進んでいないのが現状である。以上のような背景から、(一財)ベターリビングで

は、住宅における良好な温熱環境の実現に向けて、住宅や住宅リフォームに関係する団体等が一丸となって取り組むためのプラットフォームとして、「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」（会長：張本邦雄 TOTO 株式会社代表取締役会長兼取締役会議長、事務局：ベターリビング）を発足し、令和元年7月9日には第1回全体会議を開催した。

本フォーラムは、住宅関連事業者団体等による相互の情報共有、住宅事業者や消費者に対する普及促進に係る具体的な取組み、並びに国・地方公共団体等の住宅施策等への反映に向けた検討、提案等を各参加団体等と連携して、推進することを目的としており、本会も参加メンバーとして参画のうえ、三役会とも連携しながら、高木会長、大竹専務理事及び事務局が本件対応にあたった。

なお、実施内容、体制、令和4年度における関連イベントの開催状況は以下のとおりである。

#### ①実施内容

- 住宅における良好な温熱環境の実現に向けた普及啓発の推進
- 住宅事業者、工務店、リフォーム事業者、設計者、施工者等の理解促進、スキル向上
- 国・地方公共団体の住宅政策等への反映、関連政策の推進のための検討、提案
- 上記の実施にあたり必要となる調査研究の実施

#### ②体制

- 建築・医学系学識経験者、住宅業界団体・企業等46団体がメンバーとして参加。
- 関連省庁、東京都、消費者関連団体4団体がオブザーバーとして参加。

#### ③令和4年度の開催状況

- 7/6(水)：住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム第4回全体会議  
～J A 共済ビルカンファレンスホール+WEB  
／出席：高木会長、大竹専務理事(会場出席)

### 7.6 建築研究所～熱源・空調設備の設計に関するアンケート調査への協力

住宅・建築SDGs推進センターでは、国立研究開発法人建築研究所と共同で進めている「住宅・非住宅建築物の省エネルギー・脱炭素・室内環境のための技術体系に関する研究—実証データに基づく技術開発プロジェクト（フェーズ7）—」の一環として、本プロジェクト内に設置している「非住宅建築物の熱源機器容量設計手法に関する検討委員会」において、熱源機器容量設計法について課題の把握とその解決に向けた検討を行っている。これに伴い、本会と建築設備技術者協会に対して、オフィスビルの設計経験がある機械設備設計者を対象に、熱源・空調設備の設計に関する実態や設計者の意識等を把握することを目的として「熱源・空調設備の設計に関するアンケート調査」への協力依頼があり、本会については、令和4年12月から令和5年1月に、単位会を通じて傘下の構成員にアンケート調査を実施した。なお、令和5年1月17日締切時点でのアンケート回答数は23社であった。

#### 【建築物省エネアシストセンター】

##### (1) 本事業の概要と目的

本事業は、国交省が令和4年度に実施した補助金事業「住宅市場整備推進等事業（カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物の体制整備事業）に本会が応募し、昨年度に引き続き「建築物省エネアシストセンター事業」として国土交通省から採択された事業である。

本補助事業の目的は、令和元年5月17日に公布(令和3年4月1日本格施行)された「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律」(以下、改正建築物省エネ法)



の円滑な施行等に向けて、「建築物省エネアシストセンター」として、設計・施工業者をはじめとする関連事業者等を対象とした改正建築物省エネ法の周知徹底及び建築物省エネ法に基づく省エネ計算等に関する相談窓口の整備・運営を行うことで、建築物の省エネルギー対策の円滑な推進に協力することである。

## (2) 事業の内容

本事業の内容は以下の通り。

- ① 省エネ計算及び設計、工事監理に係る、電話・FAX・メールでの質疑に対応するとともに、その内容を整理し、その質疑回答をマニュアル化(Q&Aの作成、FAQの整理)して、HP上に公表する。
- ② 本会傘下の都道府県単位会所属の会員事務所のうち、省エネ計算業務に対応可能な設備設計事務所の調査及びリストを作成して、HPに公表する。(全国都道府県)
- ③ 改正建築物省エネ法を含めた本事業内容(専門的な問い合わせ窓口)に関するパンフレットを作成し、本会傘下の都道府県単位会を介して広く一般に広報する。

## (3) 事業の実施体制

上記(2)を実施するにあたっての事業主体内での体制、役割分担等は以下の通り。

### ① 建築物省エネアシストセンター内の体制、役割分担

本会事務局内に設置した「建築物省エネアシストセンター」の運営・企画及び業務全体の指揮及び責任者として電話対応が即座にできる、或いは一両日中に回答(ワンデイレスポンス)ができるセンター長1名のほか、これまでよりも多くの問い合わせが来ることを想定し、責任者の補助及び電話・FAX・メールでの対応ができる補助員2名の3名体制とした。また、適宜、本会事務局長及び事務局員もセンター業務を補佐した。

### ② 相談窓口の対応時間帯及び方法

- ・電話受付：10:00～12:00、13:00～16:00

(回答者の勤務時間は原則9:00～17:00)

- ・FAXまたはメール受付：受付は24時間(休日含む)

(回答は原則翌日のセンター稼働時間内のワンデイレスポンスで行った)

(回答に時間を要する場合は、その旨を質問者に通知し、おおよその回答日を連絡した)

### ③ 省エネ協議会の組織化

建築物省エネアシストセンターの事業執行状況の確認や対応策等の協議を目的として、センター長と本会三役を検討委員とする「省エネ協議会」を組織化した。

## (4) 事業の実施方法

建築物省エネアシストセンター事業に係る実施方法は以下の通り。

### ① 開設期間

当事業実施にあたり令和4年3月より準備を行ない、本会ホームページ内に同年4月1日より相談窓口を開設したことを周知した。

### ② 相談窓口の実績及びQ&Aの作成・FAQの公表

- ・相談件数 77件 (四半期ごとの推移は表—1を参照)
- ・相談方法：メールによるもの17件、電話によるもの60件
- ・相談者の属性：建築設計事務所、設備設計事務所、ハウスメーカー、工務店、ゼネコン、行政機関、確認検査機関、メーカー等
- ・主な相談内容：
  - ・法の適用に関する質問／改修工事での届出、増改築での適用
  - ・法の基準に関する質問／説明時期、説明者、計算方法・シート

- ・オンライン講座に関する質問／モデル住宅法の計算方法、施工法、施行時期

表-1 相談件数の推移と内訳

月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月(注)	計
メール	6	2	3	4	17
電話	20	13	14	13	60
合計	26	15	17	17	77

(注) 1月～3月は3月16日現在

- ・質問等で内容が不明確な場合は(法)建築研究所、(一財)住宅・建築SDGs推進センター(省エネサポートセンター)や登録省エネ判定機関等と連携して質問者に対応した。
  - ・相談のうち重要と思われる項目を選択し、Q&Aを作成した。
  - ・過去5年間及び今年度の当アシストセンター事業時に作成されたQ&A等から重要と思われる項目を選択し、FAQをアシストセンターHP上で公表した。
- ③ 省エネ計算等関係業務に対応可能な設備設計事務所リストの更新  
 本会HPで公開中の省エネ計算等関係業務に対応可能な設備設計事務所の全国リストについて、新規事務所や退会事務所を精査のうえ、リストの更新作業を行なった。
- ④ 広報活動
- ・アシストセンターHP上に本会傘下の都道府県単位会所属の会員(設備設計事務所)のうち、建築物省エネ法関係業務(省エネ計算・設備設計・工事監理)に対応可能な設備設計事務所のリスト(162社)を公表した。
- 【参考】アシストセンターHPへのアクセス状況(2022年4月～2023年3月)は約6,200アクセス。
- ・建築物省エネアシストセンターの周知用パンフレットチラシを作成し、本会機関誌「設備設計」へ掲載するとともに、本会傘下の都道府県協会をはじめ関係各方面へ配布の上、建築物省エネ法の相談窓口の設置について広報活動を行った。
  - ・年4回(4月、7月、10月、1月)発行している本会機関誌に、上記、アシストセンターの周知用チラシを掲載し、改正建築物省エネ法の円滑施行及びアシストセンターの活用促進に向けた周知活動を行った。
- ⑤ 省エネ協議会の協議報告  
 センター長と本会三役(正副会長・専務理事)を検討委員として構成する「省エネ協議会」は、以下のとおり計4回開催され、アシストセンターの事業執行状況確認や対応策等について協議を行った。
- 第1回省エネ協議会
- ・日時：令和4年4月26日(火)16:00～17:00
  - ・開催方法：WEB会議システム(Zoom)
  - ・出席：【委員】高木会長、木村副会長、菊地副会長、梶原副会長、南雲副会長、村上副会長、婦木副会長、藤井副会長、大竹専務理事、内田センター長  
 【事務局】氏家事務局長、木下参与、遠藤事務局員
  - ・議題 令和4年度国庫補助事業への対応
- 第2回省エネ協議会
- ・日時：令和4年6月28日(火)16:00～17:00
  - ・開催方法：WEB会議システム(Zoom)

- ・出席：【委員】高木会長、木村副会長、菊地副会長、梶原副会長、南雲副会長、村上副会長、婦木副会長、藤井副会長、大竹専務理事、内田センター長  
【事務局】氏家事務局長、木下参与、遠藤事務局長

- ・議題 建築物の省エネ性能等の実態把握に関するヒアリング対応について

■第3回省エネ協議会

- ・日時：令和5年1月30日（月）16:00～17:00
- ・開催方法：エッサム神田ホール1号館5F会議室＋WEB会議システム（Zoom）
- ・会場出席：【委員】高木会長、木村副会長、梶原副会長、南雲副会長、村上副会長、大竹専務理事、内田センター長  
【事務局】氏家事務局長、木下参与、遠藤事務局長、南事務局員、奥富事務局員

- ・WEB出席：【委員】菊地副会長、藤井副会長

- ・議題 令和4年度国庫補助事業への対応

■第4回省エネ協議会

- ・日時：令和5年3月30日（木）13:00～15:00
- ・開催方法：エッサム神田ホール1号館5F会議室＋WEB会議システム（Zoom）
- ・会場出席：【委員】高木会長、木村副会長、菊地副会長、梶原副会長、南雲副会長、村上副会長、藤井副会長、大竹専務理事、内田センター長  
【事務局】氏家事務局長、木下参与、遠藤事務局長、南事務局員、奥富事務局員

- ・議題 令和4年度国庫補助事業完了実績報告、令和5年度国庫補助事業提案書の提出報告、改正建築物省エネ法の解説「令和5年3月版」の紹介、大規模非住宅建築物（床面積2,000㎡以上）の省エネ基準引上げに係る提案

⑥ 本会定時総会での国土交通省「建築物省エネ法及び建築基準法一部改正等について」の講演について

令和4年6月29日に開催された本会（第70回）定時総会冒頭に、国土交通省住宅局建築指導課・深井課長よりWEB上にて「建築物省エネ法及び建築基準法一部改正等」についての講演が行われ、本会傘下の都道府県単位会にも講演の模様をWEB配信の上、周知徹底に努めた。

⑦ 国土交通省・改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する連絡会議への参画

令和4年6月に公布された改正建築物省エネ法・改正建築基準法の円滑な施行に向けて、設計者や施工者、審査者、発注者（施主）等が適切に対応できるよう、関係者が連携し、実効性のある周知活動を展開するため、情報共有や意見交換等を目的として国土交通省住宅局主導のもと令和4年11月に設置された「改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する連絡会議」に、設計者団体として本会も参画の上、本会の省エネ協議会とも連携しながら対応にあたった。

なお、第1回連絡会議は以下の通り開催され、本会からは高木会長（WEB）、大竹専務理事（現地）が出席した。

■日時：令和4年11月25日（金）11:00～12:00

■場所：東京・ベルサール半蔵門2階 HALL A＋WEB会議システム（Zoom）

■議題（改正建築物省エネ法・建築基準法に係る動向、改正概要、今後のスケジュール、各団体からのコメント・取組状況・取組方針、円滑施行に向けた要望事項等）

（5）事業の成果

当事業を実施した結果、次のような成果を上げることができた。

- ① 省エネ法関連の設計・工事監理を中心としたQ&Aの作成及びFAQの公表
- ② 建築物省エネ法関係業務に対応可能な都道府県ごとの設備設計事務所リストの公表。
- ③ アシストセンター業務の紹介、広報活動

これらの成果は次のような事業効果をもたらすものと考えられる。

- ① 質疑応答（Q&A）のマニュアル化（FAQ）を公表することで、建築物省エネ法に関わる設計及び工事監理の業務が円滑に実施されるよう支援することになる。
- ② 建築物省エネ法関係業務対応可能な設備設計事務所のリストを公表することで、建築主が依頼先を探すことが容易になる。
- ③ 建築物省エネ法全般について、相談窓口としてアシストセンターを活用することが可能になる。

以上の成果は「建築物の省エネルギー対策の円滑な推進に協力する。」という当事業の目的を十分に達成したものと考えられる。なお、令和3年4月1日より本格施行された改正建築物省エネ法では、前述のように対象建築物及び対策内容が大幅に拡充されていること、また、政府は2050年にカーボンニュートラルを目指した取り組みを進めているところでもあり、引き続き、規模・用途ごとの特性に応じた実効性の高い総合的な対策を講じる必要があることから、設計・工事監理に関する質問窓口である本アシストセンターに対しては、適合義務制度、届出義務制度、説明義務制度対象建築物の設計業務のうち、省エネの仕様、数値等及び省エネ工事監理方法等に係る質疑や疑問、代替案等に関して、これまでよりも多くの問い合わせが予想されることから、本エネアシストセンターは、これら施策の円滑な施行について、引き続き協力していくことが可能である。

#### 【総務部】

**総務委員会**：本会会議等の運営、経理、理事会提案事項、文書、諸規定、会員の拡充、他団体への技術者派遣、事務局人事その他一般管理、その他会員に関する事項（事務局と連携）  
○事務局と連携のうえ、以下活動を実施した。

- (1) 総会、理事会、役員会、委員会の案内・運営の準備等
- (2) 年会費管理及び経理処理等
- (3) 本会の諸規定の管理
- (4) 本会の会員構成員情報（構成員の入退会、保有資格等）の管理
- (5) 本会の諸規定の作成
- (6) 本会委員の委嘱及び関係団体からの委員派遣要請に応じた委嘱及び管理。

○諸規定の整備

- (1) 諸規定の見直し

今期事業計画に基づき、連合会組織上、実態と即していない条文が見受けられる諸規定（事務局規程、慶弔規程等）を次年度中に見直しを行うべく、事務局において諸規程の精査を行なった。

**管理委員会**：自律的監督体制の構築、コンプライアンス監視・遵守

○建築設備賠償責任保険制度の加入促進、対応及び管理

設備設計業務に関わる賠償請求事故から設計事務所の経営健全化を図るため、本制度の重要性をPRし、会員事務所への加入促進を図った。なお、本保険には令和4年度末現在320社（昨年度実績310社）の会員事務所が加入している。

- ①加入資格

本会会員事務所に限る。

## ②補償の内容

建築設備士が日本国内で行った建築士法第 20 条に定める建築設備の設計・工事監理に起因し、第三者に損害を与えた結果、保険期間中に日本国内において損害賠償請求がなされ、法律上の賠償責任（必ずしも裁判上の確定判決によることを要しない）を負うことにより被る損害を支払うもの。

また、当保険制度と日本建築士事務所協会連合会の賠償保険制度とを比較しながら、保険の適用外となっている項目を見直しするべく、当保険制度の引受会社である三井住友海上火災保険とトータル保険サービス担当者も交えて検討を行った。

## ○サイバーリスク補償保険制度の新設、加入促進及び管理

昨今のサイバーリスクにかかわる社会情勢・法制の動向（IoT の進展、個人情報保護法の改正、キャッシュレス化、サイバー攻撃の増加、テレワークや WEB 会議の浸透等）に伴い、情報の漏えい・サイバー攻撃による事故が増えているなか、各企業が被る影響（社会的責任の発生、信用の低下、風評被害、経済的損失等）を鑑み、情報漏えいやサイバー攻撃に対するリスクマネジメントの一環として、本会正会員（単位会）の構成員（設備設計事務所）専用に「サイバーリスク補償保険（商品名：サイバープロテクター）」を令和 4 年 9 月 1 日に発足した。なお、本保険には令和 4 年度末現在 3 社の会員事務所が加入している。

### ①加入資格

本会会員事務所に限る。

### ②補償の内容

記名被保険者がサイバー攻撃を受ける等の事由により、所有、使用または管理する情報の漏えいや、他人の業務を休止または阻害すること等に起因して、保期間中に被保険者になされた損害賠償請求等により生じた賠償損害および費用損害に対して保険金を支払う。

また、本保険の募集開始にあたって、各単位会構成員に先ずはサイバーリスク実態について正しく理解して頂くことにより、サイバーリスク補償保険の加入ニーズを高めることを目的として、下記のオンラインセミナーを実施し、本制度の重要性を PR した。

サイバーリスク補償保険に関するオンラインセミナー第 1 回、第 2 回（WEB）

■日程：（第 1 回） 令和 4 年 8 月 25 日（木）16：00～17：30

（第 2 回） 令和 4 年 8 月 30 日（火）16：00～17：30

（※第 1 回、第 2 回とも同じ内容）

■テーマ：「サイバー攻撃の実態と対策のポイント」「サイバーリスク補償保険のご案内」

■講師：MS&AD インターリスク総研株式会社リスクコンサルティング本部・五十嵐 大

三井住友海上火災保険株式会社金融法人第二部・土田健二

■参加費：無料

■参加人数：第 1 回（9 名）、第 2 回（11 名）

## ○単位会構成員名簿の管理及び発行

令和 4 年 10 月 1 日、750 部を発行し、正会員（単位会）及び賛助会員へ頒布した。

## ○単位会構成員の属性調査アンケートの実施

各単位会傘下の構成員事務所の規模、有資格者数、賠償責任保険や各種保険等の加入状況等を把握しておくことで、本会活動方針に係る国または関係団体等との協議に備えることを目的として、前回調査時（令和元年度）の質問内容を一部見直ししたうえで、令和 4 年 1 月から実施した。なお、回答数は令和 4 年 5 月 30 日現在、構成員 847 社に対し 594 社（回答率 70.1%）であった。また、上記回答の集計・分析結果を本会機関誌上に掲載し、各単位会傘下の構成員へ報告を

行なった。

**業務・品確委員会**：業務に関する事項及び改正品確法の遵守に関する事項について

○業務の品質向上に係る事項

- ・設備設計チェックシートの見直し、管理及び普及

本会改組前の日本設備設計事務所協会において、2014年4月当時の技術事業委員会で作成した設備設計チェックシートについて、さらに使いやすく、本来使ってほしい若手技術者が使える内容とするべく既存チェックシートを再整備することとし、電気、空調、衛生設備の各項目を担当分けし、前年度に引き続き各項目の洗い出しを行った結果、完成版をまとめ、各単位会を通じて各構成員に無償配布を行った。

- ・工事監理業務チェックシートの作成、活用及び普及

工事・監理に係る新規チェックシート作成にあたっては具体的方針及び盛り込み事項につき、次年度より具体的な協議を開始する。

**CPD委員会**：建築設備士（電気、管工事施工管理士含む）のCPDポイント取得支援、建築設備士CPD協議会へ参画等

○建築設備士CPD協議会活動

本会、建築設備技術者協会、空気調和・衛生工学会、電気設備学会の建築設備士関連4団体及び建築技術教育普及センターによる「建築設備士関係団体CPD協議会」運営に協力し、下記の活動を通じてCPD制度の普及に努めた。

- (1) 建築CPD（継続／職能開発）情報提供制度への参加登録受付

平成16年10月より建築設備士資格取得者を対象に参加登録の受付を開始、令和5年3月末日現在、本会を経由してのCPD参加登録者は全国で81名。

- (2) 建築設備士CPDプログラム認定申請受付と情報発信

「建築設備士関係団体CPD協議会」ではCPDの参加登録受付と共に、建築設備士CPD審査委員会（事務局：建築技術教育普及センター）において、プロバイダー（講習会等のCPDプログラム提供者）の主催する個々のプログラムについての建築設備士CPDプログラム認定も行なっている。今年度において本会、各単位会、賛助会員企業主催により実施された認定プログラムの件数（計70件）は以下の通りである。

北海道設備設計事務所協会2件、宮城県設備設計事務所協会1件、茨城県設備設計事務所協会2件、新潟県設備設計事務所協会7件、東京都設備設計事務所協会8件、石川県設備設計監理協会1件、鹿児島県設備設計事務所協会1件、本会48件。

- (3) 建築設備士関係団体CPD協議会事務局連絡会議への対応

建築設備士関係団体CPD協議会の運営状況の共有を目的とした5団体事務局連絡会議へ以下の通り出席した。

- 7/12(火)・第8回建築設備士関係団体CPD協議会事務局連絡会議～WEB

出席：氏家事務局長、木下参与

- 2/1(水)・第9回建築設備士関係団体CPD協議会事務局連絡会議～WEB

出席：氏家事務局長、木下参与

#### 【事業部】

**事業委員会**：講習会、研修会、記念事業、各種資料、書籍販売、収益事業等（事務局と連携）

○収益事業の実施

(1) 設計計算支援ソフト (eco 労師シリーズ) 販促 (事務局)

令和4年度に「eco 労師シリーズ 2022」として発売開始した電気・給排水衛生・空調・耐震計算ソフトを販売した。

なお、今年度の販売実績は電気 81 本、給排水衛生 34 本、空調 25 本、耐震 16 本である。

(2) 設備資料・書籍等の販売 (事務局)

1) 床暖房設計マニュアルの販売

床暖房導入の際の設計実務資料「床暖房設計マニュアル」をホームページ上で販売した。

2) 住戸セントラルにおける集中給油システム設計マニュアルの販売

石油セントラル暖房・給油システム住宅を導入する際の設計参考資料「集中給油システム設計マニュアル」をホームページ上で販売した。

○各種講習会・研修会の企画・運営

・建築設備士受験準備講習会の開催 (事務局) …主催は本会・一般社団法人電気設備学会

(1) 第一次建築設備士試験 (学科) 受験準備講習会

令和4年4月 9日～10日 東京 (受講95名)

令和4年4月16日～17日 大阪 (受講72名) …大阪府協会の協力

(2) 第二次建築設備士試験 (製図) 受験準備講習会の実施

令和4年7月 9日(土) 東京① (受講122名) 定員

令和4年7月17日(日) 東京② (受講120名) 定員

令和4年7月18日(月) 東京③ (受講120名) 定員

令和4年7月24日(日) 東京④ (受講119名) 定員

令和4年7月30日(土) 東京⑤ (受講122名) 定員

令和4年7月16日(土) 札幌 (受講20名) 定員…北海道協会協力

令和4年7月23日(土) 大阪 (受講120名) 定員…大阪府協会協力

令和4年7月10日(日) 福岡 (受講70名) 定員…福岡県協会協力

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、講習会場の座席間隔を広げることにより昨年同様、定員を減少したこともあり、7月25日～7月29日の期間限定にて講習テキストを1冊20,000円で410冊一般販売した。

○各種懇親会の開催

(1) 新年のつどい…令和4年1月31日(火) 如水会館 (東京都千代田区) で実施。

※令和4年度総会懇親会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

**技術・教育委員会**：自主調査研究、委託調査研究、委託開発、新人教育研修等

○設計計算支援ソフト (eco 労師シリーズ) の改定、検証

令和3年8月に建築設備設計基準「令和3年版」が発行され、同年10月には同計算書作成の手引が発行されたことに伴い、特に電気、給排水衛生、空調計算ソフトについては「計算書作成の手引様式」に基づいていることから、同手引を基に「eco 労師シリーズ 2019」からの改定箇所について前年度に続き、検証作業を行なった。

○技術教育研修の中止

今期事業計画における「新人教育・設備設計の体系的な研修会」については、コロナ禍に伴い会場を使用した対面での実施が困難であるため中止した。なお、次年度はオンライン開催に向けた検討を行なう。

○賛助会委員会オンラインセミナーとの連携協力

賛助会委員会と連携のうえ、賛助各メーカー講師による「賛助会委員会オンラインセミナー

一」の企画・運営に連携協力した。

#### **国際情報委員会**：国際間の設備設計業務及び外国人技術者の係る情報の収集

各委員において外国人の設備設計技術者のリクルートに係る情報の収集に努めた結果、以下事項を次期委員会への申し送り事項として、次年度引き続き検討を行なう。

##### ①海外の設備設計の実態調査について

- 前期とりまとめた資料1「海外の技術者資格制度の調査報告書」を公表する場合は、まずは参考文献として使用した各団体に実地調査を行ない、実状に即した内容にブラッシュアップした上で公表する。
- 日本の建築設備士の活かし方や、先進国の実態として設備設計がどのような位置にいて、どのような役割を果たしているかを調査する
- アメリカ、欧米だけではなく、東南アジア、中国、台湾等の実態も調査する。
- 海外のBIMの実情も調査する。

##### ②外国人の設備設計技術者のリクルートに係る研究、情報の収集について

- 海外諸国の報酬、雇用体系、目的などの課題を整理の上、調査する。

#### **デジタル戦略委員会**：JAFMECプラットフォームの創設に向けた検討。

##### ○JAFMECプラットフォーム創設に向けた検討

昨今のデジタルツールやシステムを駆使して、会員構成員が抱えている諸問題(低賃金、長時間労働、高齢化や人材不足に伴う後継者問題等々)を解決する手段として「クラウド上にプラットフォームを作る」ための方策を検討することを目的として、前期とりまとめた「JAFMEC デジタル戦略報告書」に基づき、引き続き検討を行なった。

##### ○JAFMEC ホームページに関するアンケート調査の実施

上記プラットフォーム創設にあたっては、現在の本会HPを改修し、クラウドも活用しながら会員サイト、一般公開サイトを設置することで、構成員はじめ一般の方々にも広く利用頂けるような形を目指すべく、まずは、本会HPにおける会員サービスとして各構成員が求めていることの洗い出しを目的として令和3年9月～10月及び11月～令和4年4月の2度にわたり各単位会を介してアンケート調査を実施した。なお、最終報告としての回答数は令和4年4月4日締切、構成員862社に対し、143社(回答率16%)であった。

また、上記回答の集計結果も参考にしながら、次年度も引き続きJAFMECプラットフォーム創設に向けた検討を行なう。

##### ○個別ホームページ作成システムの構築について

各単位会構成員のうち、自社のホームページを開設している事務所が少ない状況にあるために、新規の仕事の問い合わせがある際にホームページがある会社に問い合わせが集中してしまうことへ方策として、自社ホームページが無いという全国の構成員事務所に対して簡単な自社ホームページをJAFMECで提供できるような仕組・構築について準備検討を行なった結果、次年度からの実施に向けて提案書をまとめた。

#### **【会員部】**

#### **報酬基準委員会**：低賃金の是正に係る「告示第98号」への対応及び「官庁施設の設計業務等積算基準・要領」の普及活動

##### ○国土交通省「業務報酬基準検討委員会」への対応(運営本部と連携)

国土交通省「業務報酬基準検討委員会(以下、検討委員会)」への対応として、業務報酬基準の



見直しに係る意見照会、国交省とのWEBヒアリングや、令和5年1月31日の正会員(単位会)会長会議及び機関誌上に、検討委員会の経過報告や今後のスケジュール等について情報提供を行った。なお、今年度の検討委員会は、以下のスケジュールにより議論が進められた。

■令和4年

- ・8月12日 実態調査終了(新築)
- ・9月12日 実態調査終了(改修)
- ・8月～9月 実態調査結果の集計・分析(新築)
- ・9月29日 第7回検討委員会の開催～WEB/出席：藤井副会長  
＜実態調査(新築)の結果概要の共有、業務量分析フローの検討(外れ値処理の方法、単一類型の回帰式の算出方法、難易度係数の解析方法等)＞
- ・11月7日 第8回検討委員会の開催～WEB/出席：藤井副会長  
＜略算表の検討①(戸建住宅以外の建築物の業務量設定にあたっての課題と対応方針、戸建住宅の類型の設定方針)、経費率の検討＞
- ・12月14日 第9回検討委員会の開催  
＜略算表の検討②(戸建住宅以外の建築物の業務量設定にあたっての課題と対応方針、戸建住宅の類型の設定方針)＞
- ・12月19日 令和4年度第2回中央建築士審査会の開催  
＜検討状況の報告、改正方針等の中間審議＞

■令和5年

- ・2月7日、17日 7団体委員との意見交換～2月7日会場/出席：藤井副会長
- ・3月13日 第10回検討委員会の開催  
＜略算表の検討③(戸建住宅以外の建築物、戸建住宅の業務量)＞  
※第7回～第10回検討委員会には、本会報酬基準委員会・庄司担当理事、田中委員長に加え、大竹専務理事、事務局が随行者としてWEB出席した。

○会員向けの「専門分野の新築及び改修設計等業務の補足資料」の販売

低賃金の是正に取り組むうえで、最も重要な業務報酬の適正化について、令和元年施行の業務報酬基準(告示第98号)及び官庁施設の設計業務等積算基準及び要領(国営整第163号及び第164号)における業務量算定の基本を遵守し、本会の責任において、追加的業務の業務量算定方法など、業務量算定に必要な設備設計の実務団体としての実績に基づく目安の値などを示すことを目的として、国交省・告示第15号見直し検討委員会での検討過程及び本会会員への調査結果等に基づき当委員会で議論検討した結果として、令和2年8月に発刊した「建築設備設計及び業務量算定補足資料」冊子を本会ホームページ及び機関誌上で販売し、告示第98号の活用と普及に努めた。

〔冊子概要〕

「建築設備設計及び工事監理業務量算定の補足資料(初版)」A4判/140ページ

- ・1冊 定価 1,500円(税込・送料込)/会員価格 1,000円(税込・送料込)
- ・第1章 本資料の使い方、報酬基準制度の概要、補足資料の概要
- ・第2章 新築設計等
- ・第3章 補足資料編(1)
- ・第4章 改修設計等
- ・第5章 補足資料編(2)
- ・第6章 算定事例

なお、当冊子の令和4年度末現在の販売部数は、構成員6、HP販売(会員外)12の計18部で

ある。(昨年度実績：構成員 5、HP 販売 11 (会員外) の計 16 部)

#### ○業務量算定補足資料に係る業務委託費積算ソフトの配布

上記冊子の内容を反映した計算ソフトについて、本会 HP では冊子の販売案内とともにソフトのダウンロード方法も掲載した。なお、ソフトは以下の手順で無償提供した。

- ・冊子入手した上で、ホームページ内のダウンロードページ請求用フォームに送信。
- ・請求用フォームに登録したメールアドレスにソフトダウンロードページ URL を記載したメールが届く。
- ・同 URL にアクセス後、冊子に記載のダウンロードキーを入力すると、ダウンロードページにログインのうえ、ソフト(マクロ形式の Excel)をダウンロードする。

なお、同ソフトの令和 4 年度末現在のダウンロード数は、設備事務所・個人 54、地方自治体 9、団体 1 の計 64 回(人)である。(昨年度実績：設備事務所・個人 66、地方自治体 2 の計 68 回(人))

**広報委員会**：協会広報、出版、渉外、広告、機関誌の編纂、各種情報の収集等 (事務局と連携)

#### ○機関誌「設備設計」の刊行

令和 4 年 4 月号、7 月号、10 月号、令和 5 年 1 月号の 4 回刊行し、主に新技術の情報提供、本会及び各ブロック活動の広報を行なった。今年度の主な掲載記事及び各号の広告協賛企業・関連団体は以下のとおりである。

#### <令和 4 (2022) 年 4 月号>

- ①巻頭言～設備設計と気候～／藤井副会長 (福岡県)
- ②単位会トピックス  
青年部の変遷と活動状況報告／(一社) 大分県設備設計事務所協会青年部
- ③竣工情報
  - 南会津地方広域市町村圏組合新消防庁舎建設事業／池田俊幸 (株)アーク・福島県)
  - 京都市 (東九条・久世) 特別養護老人ホーム空調設備その他改修工事基本・実施設計業務  
／水嶋順二 (有)設備設計ガイア・京都府)
- ④ブロック協議会便り
  - 北海道・東北ブロック／秋田県協会活動報告
  - 関東ブロック／茨城県協会活動報告
  - 東海・北信越ブロック／福井県協会活動報告
  - 近畿ブロック／兵庫県協会活動報告
  - 中国・四国ブロック／山口県協会活動報告
  - 九州・沖縄ブロック／長崎県協会活動報告
- ⑤JAFMEC トピックス
  - JAFMEC の動向
  - 会務主要報告
  - 建築設備士 CPD 制度「認定プログラム」申請状況について
  - 機関誌「設備設計」バックナンバー 一覧
- ⑥賛助会員 製品・機器・企業紹介  
／タマダ(株)、三菱電機(株)、(株)四電工、(株)シゲミコウキ、(株)タツノ、昭和機器工業(株)
- ⑦編集後記／新居委員長 (香川県)
- ⑧広告協賛企業  
賛助会員企業／(株)総合資格、電光工業(株)、デンヨー(株)、空研工業(株)、ポエック(株)、(株)確認サ

その他／建築設備士関係団体 CPD 協議会、(一社) 日本電設工業協会、東光東芝メーターシステムズ(株)、(株)ペン、情報システム・J・T(株)、(株)電設出版

<令和 4 (2022) 年 7 月号>

- ①巻頭言～設備設計を取り巻く環境 岩手から～／新山理事 (岩手県)
- ②竣工情報
  - 宇都宮脳脊髄センター・シンフォニー病院新築工事／澤田 守 (株)アイシステム設計・栃木県)
  - 福岡市早良南地域交流センター「ともてらす早良」／庄司雅之 (株)エスティ設計・福岡県)
- ③ブロック協議会便り
  - 北海道・東北ブロック／岩手県協会活動報告
  - 関東ブロック／東京都協会活動報告
  - 東海・北信越ブロック／新潟県協会活動報告
  - 近畿ブロック／滋賀県協会活動報告
  - 中国・四国ブロック／徳島県協会活動報告
  - 九州・沖縄ブロック／沖縄県協会活動報告
- ④JAFMEC トピックス
  - (一社) 日本設備設計事務所協会連合会 令和 3 年度 単体会構成員 属性調査について
  - 第 70 回定時総会
  - 会務主要報告
- ⑤令和 4 年建築設備士試験「第二次試験」(設計製図) の課題について
- ⑥賛助会員 製品・機器・企業紹介  
／タマダ(株)、昭和機器工業(株)、三菱電機(株)
- ⑦編集後記／小野寺担当理事 (京都府)
- ⑧広告協賛企業
  - 賛助会員企業／(株)総合資格、電光工業(株)、森松工業(株)、ポエック(株)、日立グローバルライフソリューションズ(株)、暑中見舞名刺広告 (10 社)
  - その他／建築設備士関係団体 CPD 協議会、(株)電設出版、東光東芝メーターシステムズ(株)、(株)ペン、情報システム・J・T(株)、暑中見舞名刺広告 (46 単体会)

<令和 4 (2022) 年 10 月号>

- ①巻頭言～鉄馬を駆る～／宮城理事 (沖縄県)
- ②単体会トピックス  
単体会構成員事務所 若手社員インタビュー
- ③技術トピックス  
業務用電化厨房の換気設計で省エネを実現 業務用電化厨房施設の換気設備設計指針 (JEHC103-2017) の考え方／高木 茂 ((一社) 日本エレクトロヒートセンター)
- ④竣工情報
  - 東京国立近代美術館工芸館 (国立工芸館) 移転整備工事／寺田武夫 (株)浦設備研究所・石川県)
  - 亀井町ビル耐震補強及び老朽改修工事／小野坂充央 (株)四電技術コンサルタント・香川県)
- ⑤ブロック協議会便り
  - 北海道・東北ブロック／青森県協会活動報告
  - 関東ブロック／埼玉県協会活動報告

■東海・北信越ブロック／長野県協会活動報告

■近畿ブロック／大阪府協会活動報告

■中国・四国ブロック／島根県協会活動報告

■九州・沖縄ブロック／佐賀県協会活動報告

⑥JAFMEC トピックス

■JAFMEC の動向

■会務主要報告

■令和4年建築設備士試験「第一次試験」(学科)の合格者の決定について

⑦賛助会員 製品・機器・企業紹介

／タマダ(株)、(株)LIXIL

⑧編集後記／中村担当理事 (山梨県)

⑨広告協賛企業

賛助会員企業／(株)総合資格、電光工業(株)

その他／(一社)建築設備技術者協会、東光東芝メーターシステムズ(株)、(株)ベン、情報システム・J・T(株)、(株)電設出版

<令和5(2023)年1月号>

①年頭所感／国土交通省・塩見英之住宅局長、国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課・村上幸司課長、高木会長 (香川県)

②単位会トピックス

あの感動に会いたい！みんなでつなげ422人マラソンリレー2022開催報告／香川県協会

③竣工情報

■石巻市震災遺構門脇小学校／佐々木亨 (株)魁設計・宮城県)

■大神神社 三輪山会館 新築工事／竹田晴行 (株)榎谷設計・奈良県)

④ブロック協議会便り

■北海道・東北ブロック／山形県協会活動報告

■関東ブロック／栃木県協会活動報告

■東海・北信越ブロック／福井県協会活動報告

■近畿ブロック／兵庫県協会活動報告

■中国・四国ブロック／鳥取県協会活動報告

■九州・沖縄ブロック／鹿児島県協会活動報告

⑤JAFMEC トピックス

■JAFMEC の動向

■会務主要報告

■令和4年建築設備士試験「第二次試験」(設計製図)の合格者の決定について

⑥賛助会員 製品・機器・企業紹介

／タマダ(株)、昭和機器工業(株)、コンドーFRP工業(株)、(株)LIXIL、テラル(株)

⑦編集後記／矢萩委員 (山形県)

⑧広告協賛企業

賛助会員企業／(株)総合資格、電光工業(株)、森松工業(株)、新年名刺広告(19社)

その他／東光東芝メーターシステムズ(株)、(株)ベン、情報システム・J・T(株)、(株)電設出版、新年名刺広告(46単位会)

○HPのコンテンツ<HPの更新>

前年度に引き続き、最新情報の更新を行ないながら、本会活動内容の周知広報に努めた。ホー

ムページは、連合会案内（沿革・定款・役員名簿・事業報告書・収支決算書・正味財産増減計算書・貸借対照表・財産目録・事業計画書・収支予算書等）のほか、正会員(単位会)・賛助会員リスト、賠償保険案内、講習会案内、出版図書案内、設計支援計算ソフト「eco労師」シリーズ案内、建築設備士CPD制度案内、バナー広告募集、「建築設備設計及び工事監理業務量算定の補足資料」計算ソフトダウンロード請求・冊子販売案内、新型コロナウイルス感染症関連情報(行政)、建築物省エネアシストセンター事業等を掲載、随時更新中である。

#### ■HPバナー広告の掲載

トップページにバナー広告のコーナーを設け、本会正会員(単位会)、賛助会員、単位会所属の構成員事務所、賛助会員に対して、機関誌、ホームページ等で募集した結果、現在の3社が掲載中である。

アーケテクノ(構成員)、新コスモス電機、ebm-papst Japan(賛助会員)

#### 賛助会委員会：正会員と賛助会との交流等、連合会情報の共有及びHPの会員ページ検索

##### ○賛助会委員会オンラインセミナーの企画・運営

本会所属賛助会員メーカーの建築設備設計に関する新技術・新製品等の情報発信、技術研修の場として、技術・教育委員会とも連携しながら、各単位会構成員ならびに賛助会員を対象としたオンラインセミナーを隔週1~2回の頻度で開催し、令和4年度は計48回のプログラムを実施した。なお、何れのプログラムもCPD認定することで会員構成員のCPDポイント加算にも役立つ形で実施した。また、令和4年4月からは全国官公庁職員も参加対象とするなど、引き続きオンラインセミナーを開催するべく順次対応していく。

##### ○JAFMEC 賛助会委員会オンラインセミナー アーカイブ動画配信

令和4年11月からは、全国官公庁職員、単位会構成員・賛助会員を対象に、過去開催のセミナーをWEB上でいつでも視聴可能なアーカイブ動画として配信を開始した。

##### ○JAFMEC 賛助会委員会オンラインセミナー アンケート調査の実施

賛助会委員会では、令和4年12月23日(金)~令和5年1月31日(火)に、全国官公庁職員、単位会構成員・賛助会員を対象に、オンラインセミナーの満足度や受講されたいプログラム等の要望を調査し、今後の新規プログラム作成に活かす為、アンケート調査を行った。なお、最終報告としての回答数は令和5年1月31日締切、79件であった。

##### ○新規賛助会員の開発

現在68社程度の賛助会員企業を増やすべく、改めて連合会における賛助会の在り方や活動内容等を周知のうえ、本会役員及び事務局から未加入の各メーカーに入会のアプローチを行いながら賛助会員の新規開発に努めた。

##### ○賛助会企業の技術及び商品紹介に関する企画

機関誌「設備設計」へ賛助会員各社の製品・企業紹介記事を掲載の上、広報活動を行った。

##### ○本会ホームページでの賛助会企業の紹介

本会ホームページの賛助会員ページにリストを掲載し、各社ホームページへリンクさせることにより紹介及び周知活動を行った。

## 諸会議の開催

### 1. 総会

#### 第70回定時総会

日時 令和4年6月29日(水) 15時～17時

会場 如水会館(東京都千代田区)

正会員総数 46者

議決権を有する正会員総数 46者(定足数23者)

議決権を有する出席正会員数 45者(出席18、委任状5、書面による議決権行使22)

議案 第1号議案 令和3年度決算報告の件

監査報告

第2号議案 役員報酬額の決定の件

報告第1号 令和3年度事業報告の件

報告第2号 令和4年度事業計画及び予算の件

議長 金子和巳(埼玉県協会会長)

議事録署名人 植田亮(愛知県協会会長)、宮城正和(沖縄県協会会長)

### 2. 理事会

#### 理事会(書面審議)

実施日 令和4年4月14日(木)

議案 賛助会員入会の件、協賛依頼の件

#### 第411回理事会

日時 令和4年4月27日(水) 13時30分～17時

会場 エッサム神田ホール(東京都千代田区)+WEB

会場出席 高木、梶原、南雲、大竹、望月、吉本、内田、加藤

WEB出席 木村、菊地、村上(正)、藤井、新山、佐々木、川瀬、中村、植田(賢)、  
山毛利、高田、小野寺、加地、井村、岡田、板見、庄司、矢野、宮城、佐藤、  
山口

欠席 婦木、金子、植田(亮)

確認事項…4月26日～27日のスケジュール確認、第410回理事会議事録の確認、正会員  
(単位会)、賛助会員現況の確認

審議事項…第70回定時総会付議事項に関する件、事務所登録制度等検討特別委員会設置の件

協議事項…第70回定時総会付議事項に関する件、各委員会関連協議及び報告の件、今後の  
主要スケジュールの確認・検討

監事講評…山口監事、佐藤監事

#### 理事会(書面審議)

実施日 令和4年5月10日(火)

議案 協賛依頼の件

#### 理事会(書面審議)

実施日 令和4年6月2日(木)

議案 協賛・後援依頼の件

#### 理事会(書面審議)

実施日 令和4年6月21日(火)

議案 協賛・後援依頼の件

#### 第 412 回理事会

日時 令和 4 年 6 月 29 日 (火) 11 時～14 時 30 分

会場 如水会館 (東京都千代田区) +WEB

会場出席 高木、菊池、梶原、村上 (正)、婦木、藤井、大竹、金子、望月、吉本、内田、  
加藤、中村、植田 (亮)、庄司、矢野、宮城、山口、佐藤

WEB 出席 木村、新山、川瀬、植田 (賢)、山毛利、高田、小野寺、加地、岡田、板見

欠席 南雲、佐々木、井村

確認事項…6 月 28 日～29 日のスケジュール確認、第 411 回理事会議事録の確認、正会員  
(単位会)、賛助会員現況の確認

審議事項…第 70 回定時総会付議事項の件

協議事項…各委員会関連協議及び報告の件、今後の主要スケジュールの確認・検討

監事講評…山口監事、佐藤監事

理事会 (書面審議)

実施日 令和 4 年 8 月 1 日 (月)

議案 協賛・後援依頼の件

理事会 (書面審議)

実施日 令和 4 年 9 月 6 日 (火)

議案 後援・協賛依頼の件

#### 第 413 回理事会

日時 令和 4 年 9 月 13 日 (火) 13 時 30 分～17 時

会場 エッサム神田ホール (東京都千代田区) +WEB

会場出席 高木、梶原、南雲、村上 (正)、大竹、望月、吉本、内田

WEB 出席 木村、菊池、婦木、藤井、新山、佐々木、川瀬、加藤、中村、植田 (賢)、植田  
(亮)、山毛利、高田、小野寺、加地、井村、岡田、板見、庄司、山口、佐藤

欠席 金子、矢野、宮城

確認事項…9 月 12 日～13 日のスケジュール確認、第 412 回理事会議事録の確認、正会員  
(単位会)、賛助会員現況の確認

審議事項…次期役員改選に関する件、単位会への事務協力費支払の件

協議事項…各委員会関連協議及び報告の件、今後の主要スケジュールの確認・検討

報告事項…香川県設備設計事務所協会「422 人マラソンリレー2022」報告、会計報告書、職  
員採用の件

監事講評…山口監事、佐藤監事

理事会 (書面審議)

実施日 令和 4 年 9 月 20 日 (火)

議案 賛助会員入会の件、後援依頼の件

理事会 (書面審議)

実施日 令和 4 年 10 月 4 日 (火)

議案 協賛・後援依頼の件

理事会 (書面審議)

実施日 令和 4 年 11 月 9 日 (水)

議案 後援・協賛依頼の件

理事会 (書面審議)

実施日 令和 4 年 12 月 22 日 (木)

議案 協賛・後援依頼の件

理事会（書面審議）

実施日 令和5年1月17日（火）

議案 賛助会員入会の件、後援依頼の件

第414回理事会

日時 令和5年1月31日（火）11時～13時30分

会場 如水会館（東京都千代田区）＋WEB

会場出席 高木、木村、菊地、梶原、南雲、村上（正）、藤井、大竹、新山、佐々木、  
望月、吉本、内田、加藤、中村、小野寺、板見、庄司、矢野、宮城、山口、佐藤

WEB出席 川瀬、山毛利、高田、加地、岡田

欠席 金子、植田（賢）、植田（亮）、井村

確認事項…1月30日～31日のスケジュール確認、第413回理事会議事録の確認、正会員  
（単位会）、賛助会員現況の確認

協議事項…各委員会関連協議及び報告の件、今後の主要スケジュールの確認・検討

報告事項…婦木理事辞任の件、会計報告書、職員採用の件

監事講評…山口監事、佐藤監事

理事会（書面審議）

実施日 令和5年2月17日（金）

議案 賛助会員入会の件、協賛依頼の件

理事会（書面審議）

実施日 令和5年3月20日（月）

議案 賛助会員入会の件、協賛依頼の件

### 3. 運営本部／三役会

第35回三役会

日時 令和4年4月26日（火）13時30分～17時

会場 エッサム神田ホール（東京都千代田区）＋WEB

会場出席 高木、梶原、南雲、大竹、内田

WEB出席 木村、菊地、村上（正）、婦木、藤井

協議事項…第411回理事会の事前協議、R4年度第1回省エネ協議会

第36回三役会

日時 令和4年6月28日（火）13時～17時

会場 エッサム神田ホール（東京都千代田区）＋WEB

会場出席 高木、梶原、南雲、村上（正）、大竹、内田

WEB出席 木村、菊地、婦木、藤井

協議事項…第412回理事会の事前協議、新潟県協会より建築設備士試験会場に係る要望につ  
いて、次回三役会、理事会開催日程の検討、R4年度第2回省エネ協議会

第37回三役会

日時 令和4年9月12日（月）13時30分～17時

会場 エッサム神田ホール（東京都千代田区）＋WEB

会場出席 高木、梶原、大竹、内田

WEB出席 木村、菊地、村上（正）、婦木、藤井

欠席 南雲

協議事項…第413回理事会の事前協議、建築設備士試験会場に係る JABMEE との二団体要望



活動について、事務所登録制度等特別委員会の進め方について

#### 第 38 回三役会 (WEB)

日時 令和 4 年 10 月 18 日 (火) 15 時～17 時

出席 高木、木村、菊地、梶原、南雲、村上 (正)、婦木、藤井、大竹、内田

協議事項…公明党・政策要望懇談会への対応協議

報告事項…建築設備士試験会場に係る JABMEE との二団体要望活動の件、神奈川県設備設計事務所協会～要望 (中山展宏議員) の件、建築指導課関係団体による建築行政に係る意見交換会の件、第 1 回改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する連絡会議 (仮称) の件、JABMEE 「建築設備士の日」記念行事の件、職員採用の件

#### 第 39 回三役会

日時 令和 4 年 12 月 6 日 (火) 13 時 30 分～15 時

会場 エッサム神田ホール (東京都千代田区) +WEB

会場出席 高木、木村、梶原、南雲、村上 (正)、藤井、大竹、内田

WEB 出席 菊地

協議事項…次期役員改選の件、婦木理事辞任に伴う対応協議、新年各会合等の実施に関する件、建築物省エネアシストセンターに関する件

報告事項…国交省・第 1 回建築指導課関連法人専務会、国交省建築指導課打合せ協議、公明党「設備設計に関する議員懇話会」、国交省・第 1 回改正建築物省エネ法等円滑施行連絡会議、令和 5 年度各ブロック協議会スケジュールの件、愛知県協会創立 50 周年記念事業計画の件

#### 第 40 回三役会

日時 令和 5 年 1 月 30 日 (月) 13 時～15 時

会場 エッサム神田ホール (東京都千代田区) +WEB

会場出席 高木、木村、梶原、南雲、村上 (正)、大竹、山口、佐藤、内田

WEB 出席 菊地、藤井

協議事項…第 414 回理事会の事前協議、公明党・設備設計に関する議員懇話会への対応について、国交省官庁営繕部設備環境課との意見交換会への対応について、R4 年度第 3 回省エネ協議会

#### 第 41 回三役会

日時 令和 5 年 3 月 30 日 (木) 11 時～15 時

会場 エッサム神田ホール (東京都千代田区)

出席 高木、木村、菊地、梶原、南雲、村上 (正)、藤井、大竹、内田

協議事項…次期役員改選の件、次年度事業計画及び予算検討の件、各委員会報告及び関連協議、年度初の主要スケジュールの確認・検討、省エネ協議会、資金移動の件、社労士のスポット契約について

#### 4. 運営本部/BIM 推進特別委員会

##### 令和 4 年度第 1 回 BIM 推進特別委員会

日時 令和 4 年 4 月 12 日 (火) 15 時～17 時

会場 本会事務局+WEB+ライブ配信

会場出席 婦木、望月、飯島、赤松

WEB 出席 植田 (亮)、竹馬、箱田、廣田、大竹

欠席 宮本、半田

議題 建築 BIM 推進会議報告、(部会 1)建築 BIM 環境整備部会報告、「官庁営繕事業における一貫した BIM 活用に関する検討会」報告、令和 4 年度活動方針の検討

令和 4 年度第 2 回 BIM 推進特別委員会

日時 令和 4 年 6 月 3 日 (金) 10 時～12 時

会場 本会事務局+WEB

会場出席 婦木、望月、飯島、竹馬、半田、箱田、赤松、大竹

WEB 出席 廣田

欠席 植田 (亮)、宮本、赤松

議案 令和 4 年度活動方針の検討、国交省・R4 年度 BIM モデル事業(中小事業者 BIM 試行型)の公募について、国交省・BIM ガイドライン第 2 版の製本版について

令和 4 年度第 3 回 BIM 推進特別委員会

日時 令和 4 年 8 月 3 日 (水) 15 時～17 時

会場 本会事務局+WEB

会場出席 婦木、望月、竹馬、箱田、赤松

WEB 出席 飯島、半田、廣田、梶原、大竹、千葉県 BIM 推進会議担当者

欠席 植田 (亮)、宮本

議案 国交省・中小事業者 BIM 試行型モデル事業の情報共有及び意見交換、R4 ブロック協議会～BIM に関するレクチャー及び意見交換会 (仮称) 実施計画

令和 4 年度第 4 回 BIM 推進特別委員会

日時 令和 4 年 9 月 5 日 (月) 15 時～17 時

会場 本会事務局+WEB

会場出席 婦木、望月、飯島、竹馬、宮本、半田、箱田

WEB 出席 赤松、廣田、高木、大竹

欠席 植田 (亮)

議案 R4 ブロック協議会～BIM に関するレクチャー及び意見交換会関連協議、国交省～建築設備積算業務における BIM 活用に関するアンケート対応の件

R4 ブロック協議会～BIM レクチャー及び意見交換会に関する事前打合せ

日時 令和 4 年 9 月 26 日 (月) 15 時～17 時

会場 本会事務局+WEB

会場出席 望月

WEB 出席 婦木、植田 (亮)、竹馬、箱田、廣田

議案 R4 ブロック協議会～BIM レクチャー及び意見交換会に関する事前打合せ

R4 九州・沖縄ブロック鹿児島大会～BIM レクチャーに関する協議

日時 令和 4 年 10 月 31 日 (月) 13 時～14 時 30 分

会場 本会事務局+WEB

会場出席 竹馬

WEB 出席 婦木、望月

議案 九州・沖縄ブロック鹿児島大会～BIM レクチャーへの対応協議

## 5. 運営本部／事務所登録制度等検討特別委員会

令和 4 年度第 1 回事務所登録制度等検討特別委員会

日時 令和 4 年 10 月 26 日 (火) 15 時～17 時

会場 本会事務局+WEB

会場出席 梶原、南雲、内田

WEB 出席 高木、木村、菊地、村上（正）、婦木、藤井、佐々木、山毛利、板見、大竹  
議題 事務所登録制度等検討特別委員会の進め方等について

#### 令和4年度第2回事務所登録制度等検討特別委員会

日時 令和4年12月6日（火）15時～17時

会場 エッサム神田ホール（東京都千代田区）+WEB

会場出席 高木、梶原、南雲、村上（正）、木村、藤井、佐々木、大竹、内田

WEB 出席 菊地、山毛利、板見

議題 経過報告、今後の検討方針

#### 令和4年度第3回事務所登録制度等検討特別委員会

日時 令和5年1月30日（月）15時～17時

会場 エッサム神田ホール（東京都千代田区）+WEB

会場出席 高木、梶原、南雲、村上（正）、木村、佐々木、大竹、山口、佐藤、内田

WEB 出席 菊地、藤井、山毛利、板見

議題 今後の検討方針に関する協議

#### 令和4年度第4回事務所登録制度等検討特別委員会

日時 令和5年2月28日（火）15時～17時

会場 本会事務局+WEB

会場出席 高木、梶原、大竹、内田

WEB 出席 南雲、村上（正）、木村、菊地、藤井、佐々木、山毛利

欠席 小野寺、板見

議題 委員交代の件、今後の検討方針に関する協議

#### 令和4年度第5回事務所登録制度等検討特別委員会

日時 令和5年3月30日（木）15時～17時

会場 エッサム神田ホール（東京都千代田区）+WEB

会場出席 高木、梶原、南雲、村上（正）、木村、菊地、藤井、佐々木、小野寺、大竹、内田

WEB 出席 山毛利、板見

議題 今後の検討方針に関する協議

## 6. 総務部／管理委員会

#### 令和4年度第1回管理委員会 WEB 会議

日時 令和4年6月6日（月）15時～17時

出席 木村、菊地、金子、加藤、中込、高野、神谷、森本

議案 サイバー保険新設に係る協議、単位会構成員属性調査アンケート回答状況報告及び関連協議

#### 令和4年度第2回管理委員会 WEB 会議

日時 令和4年8月2日（火）15時～17時

出席 木村、金子、加藤、中込、高野、森本

欠席 菊地、神谷

議案 サイバー保険新設に係る協議

#### サイバーリスク補償保険に関するオンラインセミナー第1回、第2回（WEB）

日時 （第1回）令和4年8月25日（木）16時～17時30分

（第2回）令和4年8月30日（火）16時～17時30分

テーマ サイバー攻撃の実態と対策のポイント、サイバーリスク補償保険のご案内

## 7. 総務部／業務・品確委員会

令和4年度第1回業務・品確委員会 WEB 会議

日時 令和4年9月2日(金) 15時～17時

出席 菊地、梶原、山毛利、高田、守山、山田、中込、宮江、小野寺、内田

議案 工事監理業務チェックシートの新規作成について

#### 8. 事業部／国際情報委員会

令和4年度第1回国際情報委員会 WEB 会議

日時 令和4年10月31日(月) 15時～17時

出席 婦木、金子、宮城、安谷屋

議案 令和4年度事業計画の確認、今後の調査研究・活動内容についての検討

#### 9. 事業部／デジタル戦略委員会

令和4年度第1回デジタル戦略委員会 WEB 会議

日時 令和5年1月17日(火) 16時～17時30分

出席 南雲、藤井、板見、岡田、佐橋、松田、藤川、高木

欠席 中村、半田、廣田、井村

議案 JAFMECプラットフォーム構築・優先度Aのみの見積内容確認、JAFMEC HP(再)アンケート結果(最終報告)、JAFMEC 構成員事務所個別ホームページ作成システムの件

令和4年度第2回デジタル戦略委員会 WEB 会議

日時 令和5年3月7日(火) 16時～17時30分

出席 南雲、藤井、中村、板見、岡田、半田、佐橋、松田、井村、高木

欠席 廣田、藤川

議案 JAFMEC 構成員事務所個別ホームページ作成システムの件、令和5年度予算検討の件

#### 10. 会員部／報酬基準委員会

令和4年度第1回報酬基準委員会 WEB 会議

日時 令和4年5月19日(木) 15時～17時

出席 藤井、庄司、矢野、田中(義)、高橋、村上(正)、岡田、板見、大竹

欠席 佐々木、梶原、婦木、大石

議案 国交省・第6回業務報酬基準検討委員会報告、リストアップ構成員事務所に対する説明動画等による周知方法について、大規模建築物(20,000㎡以上)の難易度等に係る再調査依頼について

令和4年度第2回報酬基準委員会 WEB 会議

日時 令和4年6月15日(水) 15時～17時

出席 藤井、庄司、矢野、佐々木、田中(義)、梶原、板見、大竹

欠席 高橋、婦木、岡田、大石

議案 説明動画 WEB 放映会報告、業務報酬基準実態調査への対応協議

#### 11. 会員部／広報委員会

令和4年度第1回広報委員会 WEB 会議

日時 令和4年6月16日(木) 15時～17時

出席 梶原、村上(正)、中村、山毛利、小野寺、新居、矢萩、矢野、田中(誠)、丸山

議案 機関誌確認・検討の件

令和4年度第2回広報委員会 WEB 会議

日時 令和4年9月15日(木) 15時～16時

出席 梶原、村上(正)、山毛利、小野寺、新居、矢萩、田中(誠)

欠席 中村、矢野、丸山

議案 機関誌確認・検討の件

令和4年度第3回広報委員会 WEB 会議

日時 令和4年12月15日(木) 15時～16時

出席 梶原、村上(正)、中村、山毛利、小野寺、新居、矢萩、田中(誠)、丸山

欠席 矢野

議案 機関誌確認・検討の件

令和4年度第4回広報委員会 WEB 会議

日時 令和5年3月16日(木) 15時～17時

出席 梶原、村上(正)、中村、山毛利、小野寺、新居、矢野、田中(誠)

欠席 矢萩、丸山

議案 機関誌確認・検討の件、第三種郵便物承認廃止について、バナー広告募集対象について

## 12. 会員部／賛助会委員会

令和4年度第1回賛助会委員会 WEB 会議

日時 令和4年5月10日(火) 15時～17時

出席 梶原、木村、加藤、倉本、金城、大橋、奥村、遠藤、安田、山崎、森、河村、  
松江、長谷、高原、田邊、小泉

欠席 小野、丸山、国見、柴田、小曾根、朴木、武知、北村、中野、松井

議案 賛助会委員会メンバー確認、賛助会員入会について、JAFMEC 賛助会委員会オンライン  
セミナーについて

令和4年度第2回賛助会委員会 WEB 会議

日時 令和4年7月28日(木) 15時～17時

出席 梶原、木村、倉本、金城、大橋、安田、山崎、朴木、河村、松江、長谷、田邊、小泉

欠席 加藤、小野、丸山、奥村、遠藤、国見、柴田、小曾根、武知、北村、森、中野、松井

議案 JAFMEC 賛助会委員会オンラインセミナーについて

令和4年度第3回賛助会委員会 WEB 会議

日時 令和4年10月4日(火) 15時～17時

出席 梶原、木村、加藤、倉本、金城、大橋、奥村、遠藤、国見、柴田、安田、山崎、朴木、  
松江、長谷、高原、田邊

欠席 小野、丸山、小曾根、諸岡、北村、森、河村、伊藤、松井

議案 賛助会委員会メンバー確認、賛助会員入会について、JAFMEC 賛助会委員会オンライン  
セミナーについて、広報委員会より依頼の件

令和4年度第4回賛助会委員会 WEB 会議

日時 令和4年12月8日(木) 15時～16時30分

出席 梶原、倉本、金城、大橋、丸山、国見、安田、山崎、松井、村上(英)

欠席 木村、加藤、小野、奥村、遠藤、柴田、小曾根、朴木、諸岡、北村、森、河村、伊藤、  
松江、長谷

議案 JAFMEC 賛助会委員会オンラインセミナーについて、広報委員会より依頼の件、正会員・  
賛助会員交流会等について

令和4年度第5回賛助会委員会

日時 令和5年1月26日(木) 15時～17時

会場 エッサム神田ホール(東京都千代田区) +WEB

会場出席 梶原、倉本、金城、大橋

WEB出席 木村、加藤、奥村、丸山、国見、安田、朴木、河村、渋谷、高原、田邊、小泉

欠席 小野、遠藤、柴田、小曾根、山崎、諸岡、北村、森、伊藤、土谷、松江、長谷  
議案 賛助会委員会メンバー確認、賛助会員入会について、JAFMEC 賛助会委員会オンライン  
セミナーについて、広報委員会より依頼の件、正会員・賛助会員交流会等について

### 13. ブロック協議会… ( ) 内は出席役員

北海道・東北ブロック協議会…山形県主催

令和4年10月6日(木)／山形市+WEB(高木会長、木村副会長)

関東ブロック協議会…栃木県主催

令和4年10月20日(木)／宇都宮市+WEB(高木会長、菊地副会長、南雲副会長、梶原副会長)

東海・北信越ブロック協議会…福井県主催

令和4年10月14日(金)／福井市+WEB(高木会長、村上副会長)

近畿ブロック協議会…兵庫県主催

令和4年9月29日(木)／神戸市+WEB(高木会長、婦木副会長)

中国・四国ブロック協議会…鳥取県主催

令和4年11月25日(金)／米子市+WEB(高木会長)

九州・沖縄ブロック協議会…鹿児島県主催

令和4年11月17日(木)／鹿児島市+WEB(高木会長、婦木副会長、藤井副会長)

## 理事会、委員会等の構成

### 1. 理事会

会長 高木俊幸

副会長 木村清美・菊地 繁・梶原 等・南雲繁人・村上正継・婦木 徹(※)・  
藤井 修

(※婦木 徹→令和4年11月30日付、理事辞任)

専務理事 大竹 亮

理事 新山正智・佐々木亨・金子 和己・望月 温・吉本健二・川瀬貴晴・内田正弘・  
加藤善次郎・中村浩也・植田賢司・植田 亮・山毛利幹夫・高田宏之・  
小野寺務・加地正和・井村俊文・岡田昌樹・板見孝太郎・庄司雅之・  
矢野 久・宮城正和

監事 山口和明・佐藤大三

### 2. 運営本部／三役会

会長 高木俊幸(香川県)

副会長 木村清美(北海道)・菊地 繁(茨城県)・梶原 等(千葉県)・  
南雲繁人(東京都)・村上正継(愛知県)・婦木 徹(兵庫県)・  
藤井 修(福岡県)

専務理事 大竹 亮

### 3. 運営本部／働き方改革等特別委員会

担当副会長 藤井 修(福岡県)

担当理事 佐々木亨(宮城県)・庄司雅之(福岡県)・矢野 久(大分県)

委員長 田中義人(鹿児島県)

委員 高橋忠明(北海道)・岡田昌樹(島根県)・板見孝太郎(香川県)・

大石秀樹（鹿児島県）

○働き方改革ワーキングチーム

チームリーダー 矢野 久（大分県）

委員 馬崎康輔（宮崎県）・大石秀樹（鹿児島県）・田中義人（鹿児島県）

○次世代担い手確保ワーキングチーム

チームリーダー 矢野 久（大分県）

委員 安堂 渉（兵庫県）・諸原 剛（兵庫県）・歌坂満弘（和歌山県）・  
馬崎康輔（宮崎県）・大石秀樹（鹿児島県）・田中義人（鹿児島県）

4. 運営本部／BIM推進特別委員会

担当副会長 婦木 徹（兵庫県）

担当理事 望月 温（東京都）・植田 亮（愛知県）

委員長 飯島健司（東京都）

副委員長 竹馬章二（埼玉県）

委員 宮本正之（茨城県）・半田康男（栃木県）・赤松直道（東京都）・  
箱田晃一（東京都）・廣田英司（東京都）

5. 運営本部／感染症対策特別委員会

本部長 高木俊幸（香川県）

本部員 木村清美（北海道）・菊地 繁（茨城県）・梶原 等（千葉県）・  
南雲繁人（東京都）・村上正継（愛知県）・婦木 徹（兵庫県）・  
藤井 修（福岡県）・大竹 亮

事務局 JAFMEC 事務局

6. 運営本部／事務所登録制度等検討特別委員会

会長 高木俊幸（香川県）

副会長（委員長）梶原 等（千葉県）

副会長（副委員長）南雲繁人（東京都）・村上正継（愛知県）

副会長（委員）木村清美（北海道）・菊地 繁（茨城県）・婦木 徹（兵庫県）・  
藤井 修（福岡県）

専務理事（委員）大竹 亮

ブロック長（委員）佐々木亨（宮城県）・山毛利幹夫（富山県）・小野寺務（京都府）  
板見孝太郎（香川県）

7. 建築物省エネアシストセンター

センター長 内田正弘

8. 建築物省エネアシストセンター／省エネ協議会

委員 高木俊幸（香川県）・木村清美（北海道）・菊地 繁（茨城県）・  
梶原 等（千葉県）・南雲繁人（東京都）・村上正継（愛知県）・  
婦木 徹（兵庫県）・藤井 修（福岡県）・大竹 亮・内田正弘

9. 総務部／総務委員会

担当副会長 木村清美（北海道）・菊地 繁（茨城県）

担当理事 新山正智（岩手県）・植田賢司（静岡県）

委員長 小柳 浩（福島県）

委員 加藤仁志（栃木県）・坂田伸也（群馬県）

10. 総務部／管理委員会

担当副会長 木村清美（北海道）・菊地 繁（茨城県）

- 担当理事 金子和已（埼玉県）・加藤善次郎（神奈川県）  
 委員長 中込 隆（山梨県）  
 委員 高野正則（岐阜県）・神谷保孝（静岡県）・森本祐史（三重県）
11. 総務部／業務・品確委員会  
 担当副会長 菊地 繁（茨城県）・梶原 等（千葉県）  
 担当理事 山毛利幹夫（富山県）・高田宏之（石川県）  
 委員長 守山康仁（鳥取県）  
 委員 山田東雄（神奈川県）・中込 隆（山梨県）・宮江勇治（石川県）・  
 小野寺務（京都府）
12. 総務部／CPD 委員会  
 担当副会長 南雲繁人（東京都）  
 担当理事 望月 温（東京都）・吉本健二（東京都）  
 委員長 飯塚順二（千葉県）
13. 事業部／事業委員会  
 担当副会長 村上正継（愛知県）・婦木 徹（兵庫県）  
 担当理事 岡田昌樹（島根県）・井村俊文（広島県）  
 委員長 新居修三（香川県）  
 委員 守山康仁（鳥取県）・神門喜八郎（島根県）・藤川哲司（岡山県）・  
 石山啓司（山口県）・畠田耕志（徳島県）・秋元進哉（高知県）
14. 事業部／技術・教育委員会  
 担当副会長 南雲繁人（東京都）・村上正継（愛知県）  
 担当理事 吉本健二（東京都）・加地正和（大阪府）・板見孝太郎（香川県）  
 委員長 坂東芳弘（徳島県）  
 委員 守山康仁（鳥取県）・神門喜八郎（島根県）・藤川哲司（岡山県）・  
 井村俊文（広島県）・石山啓司（山口県）・畠田耕志（徳島県）・  
 新居修三（香川県）・秋元進哉（高知県）
15. 事業部／国際情報委員会  
 担当副会長 婦木 徹（兵庫県）  
 担当理事 金子和已（埼玉県）・宮城正和（沖縄県）  
 委員長 安谷屋幸助（沖縄県）
16. 事業部／デジタル戦略委員会  
 担当副会長 南雲繁人（東京都）・藤井 修（福岡県）  
 担当理事 中村浩也（山梨県）・板見孝太郎（香川県）  
 委員長 岡田昌樹（島根県）  
 委員 半田康男（栃木県）・廣田英司（東京都）・佐橋政人（愛知県）・  
 松田恭一（三重県）・藤川哲司（岡山県）・井村俊文（広島県）
17. 会員部／報酬基準委員会  
 担当副会長 藤井 修（福岡県）  
 担当理事 佐々木亨（宮城県）・庄司雅之（福岡県）・矢野 久（大分県）  
 委員長 田中義人（鹿児島県）  
 委員 高橋忠明（北海道）・梶原 等（千葉県）・村上正継（愛知県）・  
 婦木 徹（兵庫県）・岡田昌樹（島根県）・板見孝太郎（香川県）・  
 大石秀樹（鹿児島県）



18. 会員部／広報委員会

担当副会長 梶原 等 (千葉県)・村上正継 (愛知県)  
 担当理事 中村浩也 (山梨県)・山毛利幹夫 (富山県)・小野寺務 (京都府)  
 委員長 新居修三 (香川県)  
 委員 矢萩和弘 (山形県)・矢野 久 (大分県)・  
 田中 誠 (日立グローバルライフソリューションズ(株))・  
 丸山豊弘 (パナソニック(株)エレクトリックワークス社)

19. 会員部／賛助会委員会

担当副会長 木村清美 (北海道)・梶原 等 (千葉県)  
 担当理事 加藤善次郎 (神奈川県)  
 委員長 倉本和徳 (日立グローバルライフソリューションズ(株))  
 委員 小野浩一 (ダイキン工業(株))・金城喜美彦 (タマダ(株))・大橋正美 (テラル(株))・  
 奥村昌之 (株遠藤照明)・丸山豊弘 (パナソニック(株)エレクトリックワークス  
 社)・遠藤翔太 (株エヌ・ワイ・ケイ)・国見 誠 (株川本製作所)・柴田泰寿  
 (空研工業(株))・小曾根一正 (株工技研究所)・安田 康 (株GSユアサ)・  
 山崎祐二 (昭和機器工業(株))・朴木秀樹 (スパイラックス・サーコ合同会社)・  
 諸岡 昇 (積水アクアシシステム(株))・北村敦司 (株タツノ)・森 純次 (富  
 士機材(株))・河村信孝 (ミウラ化学装置(株))・伊藤暢彦 (三菱電機(株))・  
 松井嘉弘、土谷輝男 (森松工業(株))・松江一騎 (株ユニパック)・長谷佳樹 (株  
 LIXIL)

20. ブロック協議会

北海道・東北ブロック	北海道ブロック長	木村清美 (北海道)
	東北ブロック長	佐々木亨 (宮城県)
関東ブロック	関東ブロック長	南雲繁人 (東京都)
東海・北信越ブロック	東海ブロック長	村上正継 (愛知県)
	北信越ブロック長	山毛利幹夫 (富山県)
近畿ブロック	近畿ブロック長	婦木 徹 (兵庫県)・小野寺務 (兵庫県)
中国・四国ブロック	中国・四国ブロック長	板見孝太郎 (香川県)
九州・沖縄ブロック	九州・沖縄ブロック長	藤井 修 (福岡県)

## 会員事項

1. 現況会員数／令和5年3月末日現在

(1) 正会員 46単位会 (全構成員数：854社)

単位会名	( )内は会長名	構成員数
一般社団法人北海道設備設計事務所協会	(山田 修)	34
一般社団法人青森県設備設計事務所協会	(上野 浩之)	18
一般社団法人岩手県設備設計事務所協会	(新山 正智)	6
一般社団法人宮城県設備設計事務所協会	(佐々木 亨)	20
一般社団法人秋田県設備設計事務所協会	(岸 和章)	15
一般社団法人山形県設備設計事務所協会	(矢萩 和弘)	12
一般社団法人福島県設備設計事務所協会	(小柳 浩)	21

一般社団法人茨城県設備設計事務所協会	(菊地 繁)	2 2
一般社団法人栃木県設備設計事務所協会	(加藤 仁志)	1 1
一般社団法人群馬県設備設計事務所協会	(坂田 伸也)	1 2
一般社団法人埼玉県設備設計事務所協会	(金子 和巳)	2 2
一般社団法人千葉県設備設計事務所協会	(梶原 等)	1 7
一般社団法人東京都設備設計事務所協会	(武井 一義)	9 2
一般社団法人神奈川県設備設計事務所協会	(加藤 善次郎)	2 0
一般社団法人山梨県設備設計事務所協会	(中込 隆)	1 4
一般社団法人新潟県設備設計事務所協会	(中野 元)	2 3
一般社団法人長野県設備設計協会	(岡田 有司)	1 3
一般社団法人富山県設備設計事務所協会	(山毛利 幹夫)	1 4
一般社団法人石川県設備設計監理協会	(村島 外三雄)	1 5
一般社団法人福井県設備設計事務所協会	(松山 憲雄)	1 1
一般社団法人岐阜県設備設計事務所協会	(高野 正則)	8
一般社団法人静岡県設備設計協会	(神谷 保孝)	2 3
一般社団法人愛知県設備設計監理協会	(植田 亮)	3 4
一般社団法人三重県設備設計事務所協会	(森本 祐史)	1 3
一般社団法人滋賀県設備設計事務所協会	(大谷 悌三)	1 2
一般社団法人京都設備事務所協会	(小野寺 務)	2 0
一般社団法人大阪府設備設計事務所協会	(加地 正和)	3 5
一般社団法人兵庫県設備設計事務所協会	(安堂 渉)	1 7
奈良県設備設計事務所協会	(辻 邦昭)	7
和歌山設備設計事務所協会	(歌坂 満弘)	1 0
一般社団法人鳥取県設備設計事務所協会	(守山 康仁)	7
一般社団法人島根県設備設計事務所協会	(神門 喜八郎)	1 2
一般社団法人岡山県設備設計事務所協会	(藤川 哲司)	1 2
一般社団法人広島県設備設計事務所協会	(井村 俊文)	2 8
一般社団法人山口県設備設計事務所協会	(石山 啓司)	1 3
一般社団法人徳島県設備設計事務所協会	(畠田 耕志)	1 4
一般社団法人香川県設備設計事務所協会	(新居 修三)	1 9
一般社団法人高知県設備設計事務所協会	(秋元 進哉)	1 7
一般社団法人福岡県設備設計事務所協会	(庄司 雅之)	3 0
一般社団法人佐賀県設備設計事務所協会	(平野 豊)	7
一般社団法人長崎県設備設計事務所協会	(永安 久幸)	1 2
一般社団法人熊本県設備設計事務所協会	(龍 義則)	1 9
一般社団法人大分県設備設計事務所協会	(矢野 久)	1 4
一般社団法人宮崎県設備設計事務所協会	(馬崎 康輔)	1 5
一般社団法人鹿児島県設備設計事務所協会	(田中 義人)	1 3
一般社団法人沖縄県設備設計事務所協会	(宮城 正和)	3 1

(2) 賛助会員 68社

(3) 名誉会員 1名 坂東芳弘(徳島県)

## 派遣理事及び委員等

1. 国土交通省住宅局建築指導課  
業務報酬基準(告示第98号)検討委員会…高木俊幸(会長)  
建築BIM推進会議…望月 温(理事)  
建築BIM環境整備部会…飯島健司(ピーエーシー・東京都)
2. 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課  
官庁営繕事業における一貫したBIM活用に関する検討会  
…竹馬章二(雙設備研究所・埼玉県)
3. 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課  
管工事施工管理技術検定委員会…菊地 繁(副会長)  
電気工事施工管理技術検定委員会…高木俊幸(会長)
4. 総務省消防庁予防課  
消防用設備に係る着工届・設置届の添付書類作成テキストに係る編集会議  
…高木俊幸(会長)
5. 公益財団法人建築技術教育普及センター  
設備設計一級建築士講習委員(修了考査部会)…石井 稔(アムテック・神奈川県)  
建築設備士試験審査会議委員…大竹 亮(専務理事)  
建築設備士試験受験資格審査委員…森 康(森技術士事務所・東京都)  
建築設備士試験委員(学科部会(空調設備))…森田京二(ビーエル建築設備研究室・千葉県)  
建築設備士試験委員(製図部会(衛生設備))…廣田英司(コアブレイン・東京都)  
建築CPD運営会議…飯塚順二(飯塚設計事務所・千葉県)  
建築設備士関係団体CPD協議会…吉本健二(明野設備研究所・東京都)、飯塚順二(飯塚設計事務所・千葉県)
6. 一般社団法人日本電設工業協会  
第70回電設工業展製品コンクール審査委員会委員…内田正弘(理事・センター長)、  
木下美代(事務局参与)
7. 一般社団法人公共建築協会  
機材評価事業機械部門専門委員…内田正弘(理事・センター長)  
公共建築設計者情報システム運営委員会…時田由紀雄(ピーエーシー・東京都)  
公共建築設計者情報システム運営委員会作業部会…千田信義(総合設備計画・東京都)  
民間(七会)連合協定工事請負契約約款に適合した工事共通仕様書(令和5年版)検討委員会…高木俊幸(会長)、内田正弘(理事)  
「営繕工事写真撮影要領による工事写真撮影ガイドブック」改訂に係る改訂等検討委員会及び機械設備部会…内田正弘(理事)
8. 一般財団法人建築コスト管理システム研究所  
理事会…高木俊幸(会長)  
建築コスト管理技術会議…村上正継(副会長)  
機械設備コスト管理技術部会…梶原 等(副会長)  
電気設備コスト管理技術部会…高橋隆雄(総合設備コンサルタント・東京都)
9. 一般財団法人日本建築設備・昇降機センター  
評議員会…高木俊幸(会長)

- 建築設備検査員講習運営委員会…氏家基彦（事務局長）
10. 一般財団法人日本建築センター  
理事会…川瀬貴晴（理事）
  11. 一般財団法人ヒートポンプ蓄熱センター  
令和4年度デマンドサイドマネジメント表彰中央審査サポート委員…南雲繁人（副会長）
  12. 一般財団法人住宅・建築SDGs推進センター  
非住宅事業者等ワーキンググループ協力委員…工藤良一（蒼設備設計・東京都）
  13. 一般社団法人日本冷凍空調工業会  
JIS Z 7161 改正原案作成委員会…南雲繁人（副会長）  
エアハンドリングユニット JIS 原案作成委員会…内田正弘（理事）
  14. 一般社団法人住宅性能評価・表示協会  
既存建築物の実用的な省エネ性能診断法・評価法検討委員会…内田正弘（理事）
  15. 公益社団法人日本建築積算協会  
BIMを活用した積算・コストマネジメントの環境整備協議会  
…竹馬章二（雙設備研究所・埼玉県）  
情報委員会及び分類体系ワーキンググループ委員…竹馬章二（雙設備研究所・埼玉県）  
「建築積算士補」評議委員会…氏家基彦（事務局長）
  16. 本会、一般社団法人電気設備学会  
建築設備士試験受験準備講習委員会  
…時田由紀雄（ピーエーシー・東京都）、海野法雄（偕設計・東京都）、梶原 等（副会長）  
吉岡成晃（T・S・G・東京都）、平川 清（ひらかわ環境デザイン・埼玉県）、  
南雲繁人（副会長）

### 協賛・後援等

1. 一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター  
協賛…令和4年度電力負荷平準化・省エネルギー社会実現セミナー、蓄熱技術研修会  
協賛…ヒートポンプ・蓄熱月間
2. 公益社団法人日本空気清浄協会  
協賛…第40回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会
3. 公益社団法人ロングライフビル推進協会  
後援…BELCA 資格者セミナー「ウィズコロナ時代における室内空気環境と感染リスク低減方法」  
協賛…令和4年度「建築・設備総合管理士」講習  
協賛…令和4年度「建築設備診断技術者」講習  
後援…セミナー「ビルと大地震」  
後援…セミナー「ウェルネスオフィスの動向」
4. 公益社団法人日本建築積算協会  
後援…中規模木造建築のコストマネジメント・ガイドブック講習会
5. 公益社団法人日本建築積算協会関東支部  
後援…建築改修工事の積算講習会  
後援…鉄骨工事ガイドブック講習会

- 後援…第1回ポケットセミナー「建築積算で扱うコンクリート」
- 後援…第2回ポケットセミナー「建築市場で木造化が進む社会的背景と最近の事例、今後の課題」
- 後援…第4回ポケットセミナー「ランドスケープデザイン-さまざまな価値をつなぐために。歴史をつなぐ/風景をつなぐ/まちをつなぐ/緑をつなぐ つなぐ/匂いをつなぐ」
- 後援…第5回ポケットセミナー「積算で気になる鉄骨造設計のポイント」
- 後援…第6回ポケットセミナー『FMの視点から2話-「ブリーフィング（要求条件作成）とLCC（ライフサイクルコスト）」』
- 後援…第7回ポケットセミナー「CM（コンストラクションマネジメント）におけるコストマネジメント」
6. 一般社団法人日本能率協会  
 協賛…第51回国際ホテル・レストラン・ショー（HOTERES JAPAN 2023）  
 協賛…Japan Home & Building Show 2022  
 協賛…第22回厨房設備機器展
7. 一般社団法人公共建築協会  
 後援…「公共建築の日」及び「公共建築月間」  
 協賛…「建築工事監理指針 令和4年版（上巻、下巻）」「電気設備工事監理指針 令和4年版」「機械設備工事監理指針 令和4年版」講習会
8. 一般社団法人公共建築協会、一般財団法人建築保全センター  
 協賛…「公共建築工事標準仕様書 令和4年版」「公共建築改修工事標準仕様書 令和4年版」講習会  
 協賛…「公共建築工事標準仕様書 令和4年版」「公共建築改修工事標準仕様書 令和4年版」（建築工事編）（電気設備工事編）（機械設備工事編）講習会【ウェブ配信】
9. 一般社団法人建築設備技術者協会、一般社団法人日本能率協会  
 協賛…第55回2022建築設備技術会議
10. 一般財団法人建築保全センター  
 協賛…令和4年度保全技術講習会「建築物の保全業務及び点検・確認 WEB 講習会」  
 協賛…令和4年度保全技術講習会「建築物の簡易な劣化判定方法 WEB 講習会」  
 協賛…令和4年度「建築物のライフサイクルコスト講習会」
11. 一般財団法人地域開発研究所  
 協力…令和4年度施工管理技術検定試験受験講習会
12. 一般社団法人日本建築学会  
 後援…第18回建築設備シンポジウム「脱炭素社会への環境建築 PART2」
13. 一般社団法人日本冷凍空調工業会  
 協賛…HVAC&R JAPAN 2022(第42回冷凍・空調・暖房展)
14. 公益社団法人全国ビルメンテナンス協会  
 協賛…ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO' 2022
15. 一般社団法人住宅・建築SDGs推進センター  
 協賛…第1回SDGs建築賞
16. 一般財団法人日本建築センター  
 後援…Zoom オンラインセミナー「設備設計シリーズ/空調設備編」  
 後援…技術セミナー「設備設計シリーズ/給排水設備編」
17. 一般社団法人東京都設備設計事務所協会

後援…2022 年度新技術セミナー「カーボンニュートラル時代を迎えた空調設備設計」

18. 株式会社日本経済新聞社

協賛…SECURITY SHOW 2022（第 30 回セキュリティ・安全管理総合展）

協賛…ライティング・フェア 2022（第 15 回国際照明総合展）

19. 特定非営利活動法人地中熱利用促進協会

後援…第 3 回全国地中熱フォーラム～地中熱で育む脱炭素と SDGs～

## 事務局関係

1. 職員 6 名

参与 木下 美代（令和 5 年 3 月 31 日付退職）

事務局長 氏家 基彦

職員 遠藤 温子

職員 南 鈴香

職員 奥富 正幸

パート職員 山元 祥子

以上